

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月20日
【事業年度】	第98期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	武蔵精密工業株式会社
【英訳名】	MUSASHI SEIMITSU INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 浩史
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532（25）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務副責任者 松田 宏樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市植田町字大膳39番地の5
【電話番号】	0532（25）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務副責任者 松田 宏樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	204,714	241,896	301,500	349,917	347,196
経常利益 (百万円)	8,277	9,435	7,030	15,560	17,981
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,378	5,429	2,436	7,921	7,782
包括利益 (百万円)	16,586	20,241	6,036	23,573	3,181
純資産額 (百万円)	95,914	112,269	114,432	125,391	123,969
総資産額 (百万円)	226,066	259,960	269,278	290,339	285,126
1株当たり純資産額 (円)	1,305.03	1,541.26	1,573.23	1,767.95	1,751.52
1株当たり当期純利益 (円)	113.14	83.20	37.32	121.24	118.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.66	38.69	38.15	39.88	40.25
自己資本利益率 (%)	9.42	5.85	2.40	7.25	6.75
株価収益率 (倍)	16.70	18.17	50.03	13.90	20.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,259	5,805	19,409	31,642	31,918
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,198	20,131	17,931	15,994	16,096
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,886	14,758	4,508	17,752	7,743
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,891	28,325	26,753	26,747	34,157
従業員数 (人)	12,868	12,832	12,957	12,830	12,420
(外、平均臨時雇用者数)	(2,252)	(2,975)	(3,359)	(3,933)	(4,030)

1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	48,437	52,572	51,076	59,779	58,643
経常利益 (百万円)	4,973	5,762	6,324	11,823	14,031
当期純利益 (百万円)	4,098	4,130	4,858	8,363	9,629
資本金 (百万円)	5,394	5,427	5,458	5,602	5,639
発行済株式総数 (千株)	65,258	65,287	65,333	65,517	65,556
純資産額 (百万円)	38,783	41,307	42,029	51,554	55,718
総資産額 (百万円)	111,111	114,383	119,978	143,449	140,451
1 株当たり純資産額 (円)	594.46	632.94	643.62	787.26	850.40
1 株当たり配当額 (円) (うち 1 株当たり中間配当額)	35.00 (5.00)	45.00 (15.00)	30.00 (20.00)	40.00 (15.00)	50.00 (25.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	62.85	63.30	74.41	128.01	146.99
潜在株式調整後 1 株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.91	36.11	35.03	35.94	39.67
自己資本利益率 (%)	11.18	10.31	11.66	17.87	17.95
株価収益率 (倍)	30.06	23.89	11.21	13.16	16.64
配当性向 (%)	55.69	71.09	40.32	31.25	34.02
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,134 (133)	1,123 (104)	1,119 (91)	1,118 (124)	1,093 (142)
株主総利回り (%) (比較指標：TOPIX(東証株価 指数)) (%)	230.7 (219.6)	190.9 (223.9)	237.1 (237.0)	220.0 (334.9)	317.3 (329.7)
最高株価 (円)	2,060	2,625	1,963	1,892	4,145
最低株価 (円)	646	1,363	1,212	1,398	1,580

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年 3 月31日) 等を第95期の期首から適用しており、第95期以降に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

3 . 最高株価及び最低株価は、2022年 4 月 4 日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(市場第一部) におけるものであります。

4 . 第98期(2025年 3 月) の 1 株当たり配当額50.00円のうち、期末配当額25円00銭については、2025年 6 月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2【沿革】

年月	事項
1938年 4 月	大塚美春が東京都品川区戸越に個人経営で大塚製作所を創業、航空発動機用気化器の部分品の製造販売開始
1944年 1 月	個人経営を法人化し、資本金250千円で東京都北多摩郡武蔵野町に大塚航空工業株式会社を設立
1946年10月	終戦後、本社を愛知県豊橋市大崎町に移転、商号を武蔵産業株式会社に変更
1947年 4 月	ミシン部品製造に転換、天秤カム・送りカム等を製造販売
1956年 9 月	本田技研工業株式会社と取引開始、カムシャフト・ギヤなど2輪自動車部品の製造開始
1962年 7 月	久保田鉄工株式会社（現 株式会社クボタ）と取引開始
1963年 9 月	商号を武蔵精密工業株式会社に変更
1964年 2 月	愛知県豊橋市植田町に植田工場を新設、冷間鍛造部門に進出
1965年 6 月	三重県鈴鹿市平田町に鈴鹿工場を新設
1966年 1 月	本社を愛知県豊橋市植田町に移転
1967年 4 月	ホンダNシリーズのボールジョイント及びエンジン部品の製造開始、ミシン部品製造打ち切り
1968年 9 月	川崎重工業株式会社と取引開始、カムシャフトを受注
1969年 9 月	愛知県新城市長篠に鳳来工場を新設
1974年12月	熊本県球磨郡錦町に本田技研工業株式会社との合併で九州武蔵精密株式会社（現 連結子会社）を設立
1978年 7 月	フォード社とボールジョイント取引開始
1980年 8 月	アメリカ ミシガン州にムサシユーエスエー・インコーポレーテッド（現 連結子会社 ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド）を設立
1982年 8 月	愛知県豊橋市明海町に明海工場（現 第一明海工場）を新設
1987年 2 月	本田技研工業株式会社が当社の発行済株式総数の20.1%を取得
1987年12月	タイ パツムタニにエー・ピーホンダカンパニー・リミテッド、他3社との合併でムサシオートパーツカンパニー・リミテッド（現 連結子会社）を設立
1991年 3 月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地に能登工場を新設
1993年 3 月	ムサシ梱包運輸株式会社の発行済株式総数の100%を取得
1993年 7 月	イギリス サウスウエルズにティーエーピーマニュファクチャリング・リミテッド（現 非連結子会社 ムサシオートパーツユーケー・リミテッド）を設立
1996年 1 月	九州武蔵精密株式会社の発行済株式総数の100%を取得
	本田技研工業株式会社が当社の有償第三者割当増資を引受、発行済株式総数の29.8%を取得
1996年 3 月	インドネシア ブカシにピーティー・フェデラルモータースとの合併でピーティー・ムサシオートパーツインドネシア（現 連結子会社）を設立
1996年 4 月	I S O 9 0 0 1 の認証取得
1997年 6 月	カナダ オンタリオ州にムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立
1998年 3 月	ブラジル イガラスのモトギアノルティンダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 連結子会社 ムサシドブラジル・リミターダ）に資本参加
1998年 8 月	I S O 1 4 0 0 1 の認証取得
1998年12月	日本証券業協会店頭登録
1998年12月	モトギアノルティンダストリア・デ・エングレナジェンズ・リミターダ（現 連結子会社 ムサシドブラジル・リミターダ）を子会社化
1999年 5 月	Q S 9 0 0 0 の認証取得
1999年10月	アメリカ サウスカロライナ州にムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドを設立
2000年 2 月	ハンガリー エルチにムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド（現 連結子会社）を設立

年月	事項
2001年 1 月	アメリカ ミシガン州にムサシノースアメリカ・インコーポレーテッド（現 非連結子会社）を、
	ドイツ ミュンヘンにムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーを設立
2002年 3 月	ブラジル アマゾン州にムサシダアマゾン・リミターダ（現 連結子会社）を設立
2002年 7 月	インド ハリアナ州にムサシオートパーツインディア・プライベートリミテッド（現 連結子会社）を設立
2003年 1 月	中国 広東省に武蔵汽车配件（中山）有限公司（現 連結子会社 武蔵精密汽车零部件（中山）有限公司）を設立
2003年12月	タイ バンコク市にムサシアジアカンパニー・リミテッド（現 非連結子会社）を設立
2004年 3 月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部上場
2005年 3 月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部に指定
2005年12月	愛知県豊橋市明海町に第二明海工場を新設
2009年 3 月	石川県羽咋郡志賀町の能登中核工業団地の能登工場を閉鎖
2010年11月	ベトナム フンイエン省にムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド（現 連結子会社）を設立
2010年12月	アメリカ サウスカロライナ州のムサシサウスカロライナ・インコーポレーテッドを清算
2011年12月	インド ハリアナ州にムサシインディア・プライベートリミテッド（現 非連結子会社）を設立
2012年 3 月	メキシコ サンルイスポトシにムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ（現 連結子会社）を設立
2014年 6 月	中国 江蘇省に武蔵精密汽车零部件（南通）有限公司（現 連結子会社）を設立
2014年10月	中国 広東省に武蔵精密企業投資（中山）有限公司（現 連結子会社）を設立
2015年10月	ムサシ梱包運輸株式会社はムサシハーベスト株式会社（現 非連結子会社）に社名を変更
2016年 6 月	ハイホールディング・ゲーエムベーハー（本社所在地：ドイツ）を買収
2017年11月	愛知県豊橋市明海町に工機事業部の工場を新設
2018年 5 月	icuco株式会社（現 非連結子会社）を設立
2018年 8 月	ハイホールディング・ゲーエムベーハーはムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハーを合併し、ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー（現 連結子会社）に社名変更
2018年10月	株式会社浅田可鍛鑄鉄所を子会社化
2019年 7 月	SixEye Interactive Ltd.との合併でMusashi AI株式会社（現 連結子会社）を設立
2019年10月	株式会社浅田可鍛鑄鉄所は武蔵キャスティング株式会社（現 連結子会社）に社名を変更
2020年 2 月	株式会社Waphyto（現 持分法適用会社）に資本参加
2020年 4 月	JMエナジー株式会社を子会社化
2020年 4 月	株式会社アグリトリオ（現 非連結子会社）を設立
2020年10月	愛知県豊橋市植田町にM Lab（Morita Atsuko Lab）を新設
2020年11月	JMエナジー株式会社は武蔵エナジーソリューションズ株式会社（現 連結子会社）に社名を変更
2021年 4 月	634AI・リミテッド（現 持分法適用会社）を設立
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、東京証券取引所プライム市場に移行
2022年10月	Musashi AI ノースアメリカ・インコーポレーテッド（現 連結子会社）を設立
2023年 3 月	中国 広東省に武蔵精密汽车零部件（中山）有限公司の第2工場を新設
2024年 4 月	株式会社ワイヤードを子会社化
2024年 7 月	ムサシデルタイアクスルインディアプライベート・リミテッドを設立（現 持分法適用会社）
2025年 1 月	株式会社ワイヤードは武蔵ワイヤード株式会社（現 連結子会社）に社名を変更

3【事業の内容】

当社及び当社の子会社（武蔵精密工業株式会社及び子会社36社により構成）は、自動車用パワートレイン部品・サスペンション部品・ステアリング部品・トランスミッション部品等の製造販売を主な事業内容とし、その製品は、自動車、工作機械、産業機械等多くの産業に使用されております。また、当社と継続的で緊密な事業上の関係にあるその他の関係会社である本田技研工業株式会社（輸送用機器等の製造販売）は主要な取引先であります。

当社及び当社の子会社の事業内容及び当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

製品事業	主要製品
P T（パワートレイン）	プラネタリィギヤアッセンブリ、デファレンシャルギヤアッセンブリ、ベベルギヤ、リングギヤ、カムシャフト、バランスシャフト、減速機ギヤ（リダクションギヤ）・トランスミッションギヤ、ギヤボックスユニット
L & S （リンケージ& サスペンション）	サスペンションアームアッセンブリ、サスペンションボールジョイント、ステアリングボールジョイント、各種連結用ジョイント
2 輪	2 輪車用トランスミッションギヤアッセンブリ、2 輪車用カムシャフト、2 輪車用キックスター部品、その他 2 輪車用駆動系部品、汎用エンジン部品

(1) P T
パワートレイン

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
九州武蔵精密株式会社
武蔵キャスティング株式会社
Musashi AI株式会社
武蔵エナジーソリューションズ株式会社
- (米州) ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
ムサシドブラジル・リミターダ
Musashi AI ノースアメリカ・インコーポレーテッド
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車部品（中山）有限公司
武蔵精密自動車部品（南通）有限公司
武蔵自動車部品（天津）有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
ムサシバードゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシボッケナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー
ムサシグロルスハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー
ムサシライネフェルデマシニング・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシスペインビジャルバ・エスエル
ムサシハンガリーフゼザポーニー・カーエフター

(2) L & S
リンケージ&
サスペンション

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

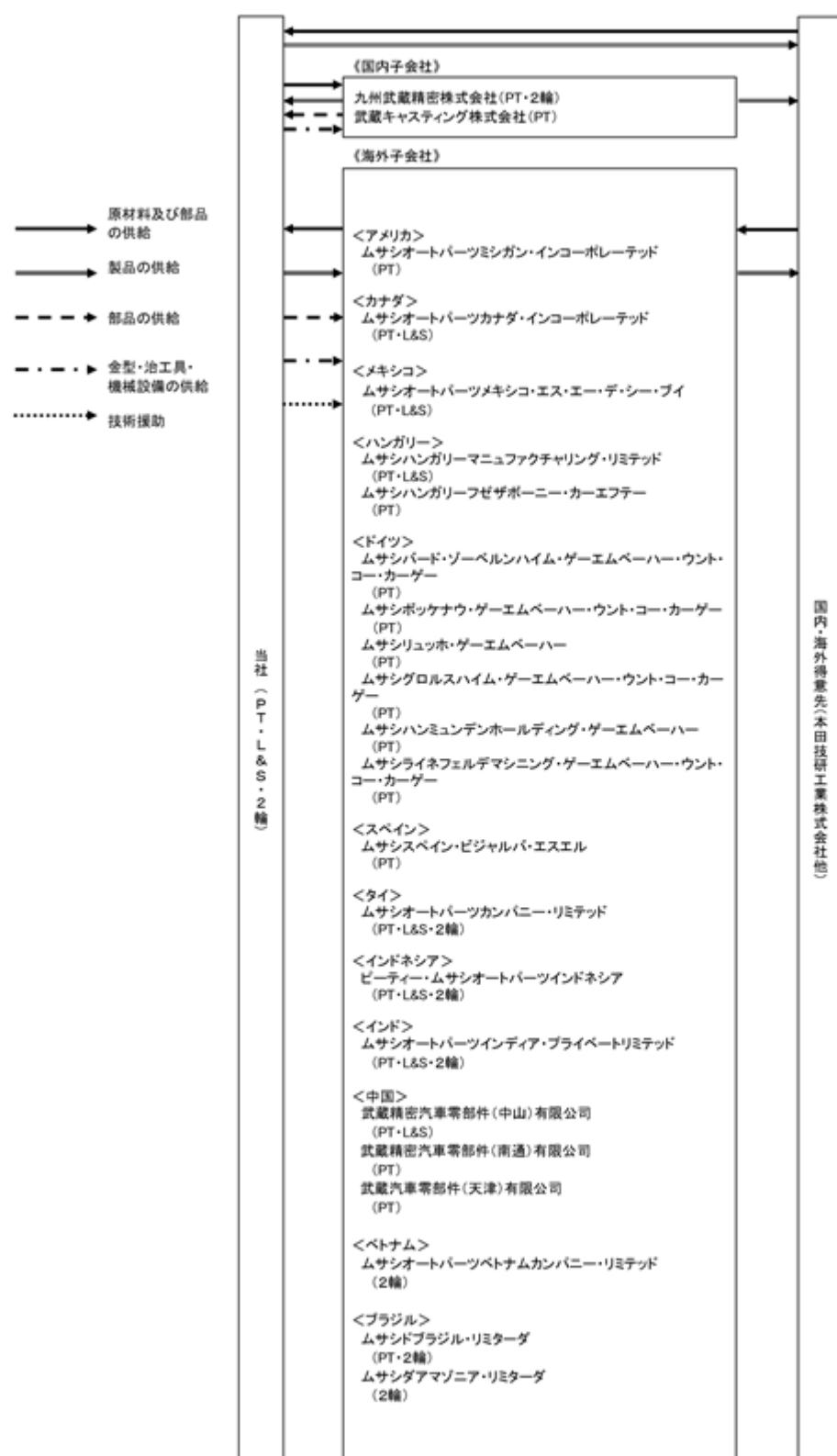
- (日本) 当社
- (米州) ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド
- (中国) 武蔵精密自動車零部件(中山)有限公司
- (欧州) ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド

(3) 2 輪

当事業においては、上記主要製品の製造販売をしております。セグメント区分は製造拠点ごとの区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

- (日本) 当社
九州武蔵精密株式会社
- (米州) ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾン・リミターダ
- (アジア) ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティー・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインドニア・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
九州武蔵精密 株式会社 (注) 1	熊本県 球磨郡錦町	百万円 100	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 当社からロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵キャストイン グ株式会社	京都府 福知山市	百万円 45	自動車等部品の製 造販売	100.0	当社製品の一部を製造。 役員の兼任等(出向を含む)...有
武蔵エナジーソ リューションズ株 式会社	山梨県 北杜市	百万円 300	リチウムイオン キャパシタおよび 蓄電デバイスに関 連する装置の開 発・製造・販売	100.0	電動モビリティ向け駆動ユニットな どの開発。 役員の兼任等(出向を含む)...有
Musashi AI株式会 社	愛知県 豊橋市	百万円 4.5	AI外観検査機の製 造及び販売	51.0	AIシステムの開発 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツミシガン・イン コーポレーテッド (注) 1	アメリカ ミシガン	千米ドル 40,000	自動車等部品の製 造販売	89.5	アメリカにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツカンパニー ・リミテッド (注) 1	タイ パツムタニ	千パーツ 200,000	自動車等部品の製 造販売	82.3	タイにおける当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ビーティー・ムサ シオートパーツ インドネシア (注) 1	インドネシア ブカシ	千米ドル 14,000	自動車等部品の製 造販売	80.0	インドネシアにおける当社グループ の製品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシオートパー ツカナダ・イン コーポレーテッド (注) 1	カナダ オンタリオ	千カナダドル 20,000	自動車等部品の製 造販売	100.0	カナダにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシドブラジ ル・リミターダ (注) 1	ブラジル ベルナンプコ	千リアル 105,130	自動車等部品の製 造販売	74.9	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンガリー マニュファクチャ リング・リミテッ ド(注) 1	ハンガリー エルチ	千ユーロ 20,157	自動車等部品の製 造販売	100.0	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシダアマゾニ ア・リミターダ (注) 1	ブラジル アマゾナス	千リアル 109,347	自動車等部品の製 造販売	100.0	ブラジルにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシオートパー ツインディア・プ ライベートリミ テッド (注) 1	インド ハリアナ	千インドル ピー 10,100,000	自動車等部品の製 造販売	100.0	インドにおける当社グループの製品 の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等(出向を含む)...有

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
武蔵精密自動車零 部 件 (中 山) 有 限 公 司 (注) 1	中国 広 東	千 米 ド ル 94,760	自動車等部品の製 造 販 売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
ムサシオートパー ツベトナムカンパ ニー・リミテッド (注) 1	ベトナム フナイエン	千 米 ド ル 19,353	自動車等部品の製 造 販 売	100.0	ベトナムにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へロイヤリティの支払い。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
ムサシオートパー ツメキシコ・エ ス・エー・デ ・シー・ブイ (注) 1	メキシコ サンルイスポ トシ	千 米 ド ル 12,353	自動車等部品の製 造 販 売	100.0	メキシコにおける当社グループの製 品の製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 当社が債務保証。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
武蔵精密自動車零 部 件 (南 通) 有 限 公 司 (注) 1、 2	中国 江 蘇	千 米 ド ル 30,000	自動車部品の製造 販 売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 当社へのロイヤリティの支払い。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
武蔵精密企業投資 (中 山) 有 限 公 司 (注) 1	中国 広 東	千 米 ド ル 94,760	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	100.0	中国地域の子会社の株式保有。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
ムサシホールディ ングスヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注) 1、 2	ドイツ バイエルン	千 ユー ロ 320,000	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	100.0	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの株式保有。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
ムサシヨーロッ パ・ゲーエムベ ー (注) 2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千 ユー ロ 137	自動車部品等の製 造・販売事業を行 う子会社の株式保 有	100.0 (100.0)	ムサシヨーロッパ・ゲーエムベ ーの子会社の株式保有。 当社が債務保証。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 有
ムサシボッケナ ウ・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注) 1、 2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千 ユー ロ 14,988	自動車部品の製造 販 売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 無
ムサシパートゾ ー ベルンハイム・ ゲーエムベ ー・ウント・ コー ・カーゲー (注) 2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千 ユー ロ 1	自動車部品の製造 販 売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 無
ムサシリュッホ・ ゲーエムベ ー (注) 2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千 ユー ロ 1,000	自動車部品の製造 販 売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 無
ムサシグロルスハ イム・ゲーエム ベ ー ー・ウン ト・コー・カー ゲー (注) 2	ドイツ ラインラン ド・プファル ツ	千 ユー ロ 2,000	自動車部品の製造 販 売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等 (出向を含む) ... 無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ムサシハンミュン デンホールディン グ・ゲーエムベ ー(注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 6,687	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント・ コー・カーゲー (注)1、2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 5,000	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシハンミュン デンマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 100	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデマシニング・ ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注)2	ドイツ ニーダーザク セン	千ユーロ 675	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシライネフェ ルデフォージン グ・ゲーエムベ ー・ウント ・コー・カーゲー (注)2	ドイツ チューリング ン	千ユーロ 850	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
武蔵汽車零部 件(天津) 有限公司 (注)1、2	中国 天津	千中国元 217,951	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	中国における当社グループの製品の 製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...有
ムサシハンガリー フゼザボーニー ・カーエフテー (注)2	ハンガリー フゼザボー ニー	千ハンガリー フリント 20,000	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
ムサシスペインビ ジャルバ ・エスエル (注)1、2	スペイン マドリード	千ユーロ 8,797	自動車部品の製造 販売	100.0 (100.0)	欧州地域における当社グループの製 品の製造販売。 役員の兼任等(出向を含む)...無
Musashi AI ノース アメリカ・イン コーポレーテッド (注)1	カナダ	千カナダドル 8,200	AI外観検査機等の 製造及び販売	80.9	AIシステムの開発 役員の兼任等(出向を含む)...無
その他4社					

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(2) 持分法適用会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社Waphyto	愛知県 豊橋市	百万円 20	植物成分化粧品、 健康食品の製造・ 販売等	49.0	役員の兼任等（出向を含む）...無 当社が債務保証。
634AI・リミテッ ド	イスラエル	千米ドル 0.3	無人搬送車等の 製造及び販売	19.9	AIシステムの開発 役員の兼任等（出向を含む）...無
ムサシデルタイー アクスルインディ アプライベー ト・リミテッド	インド	千インドル ピー 1,600,000	2 輪車用部品の製 造及び販売	51.0	役員の兼任等（出向を含む）...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
本田技研工業 株式会社 (注)	東京都港区	百万円 86,067	輸送用機械器具及 び原動機の製造・ 販売	被所有 25.0	当社製品の販売先 材料の仕入先

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本	1,874	(353)
米州	2,687	(191)
アジア	4,207	(3,156)
中国	1,518	(39)
欧州	2,134	(291)
合計	12,420	(4,030)

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,093 (142)	42.0	17.2	6,851,921

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除く。）は、（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。また、日本セグメントに属しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

武蔵精密労働組合と称し、当連結会計年度末における組合員数は1,029名です。上部団体のJ A M東海に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

なお、連結子会社の労働組合の状況については特記すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
3.18	39.0	70.6	71.8	64.6

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める 女性労働者の割合（％） （注）1	男性労働者の育 児休業取得率 （％） （注）2	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者
九州武蔵精密株式会社	0.00	0.0	70.2	76.1	70.9

（注）1．「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものです。

- 2．「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、Origin（創業の精神）、Purpose（使命）、Way（行動指針）で構成されるムサシフィロソフィーを基軸に事業を運営しております。

ムサシフィロソフィー

Our Origin【創業の精神】



Our Purpose【使命】

わたしたちは、テクノロジーへの“情熱”とイノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現に貢献します。

Our Way【行動指針】

1. Customer first	お客様本位で
2. Integrity	誠実を尽くし
3. Be unique, be creative	工夫をこらして
4. Try first, learn fast	努力をおしまず
5. One Musashi	みんなで力を合わせて
6. Leadership and ownership	権利義務を忘れずに
7. Smile and thanks	笑顔と感謝を届けよう

激変する事業環境の中、当社は長い歴史の中で培った挑戦のDNAを受け継ぎ、長期ビジョン「Go Far Beyond! ～ 枠を壊し冒険へ出かけよう!～」を実現することで、新たな価値の創出と更なる成長を目指します。

・ムサシ100年ビジョン Go Far Beyond! ～ 枠を壊し冒険へ出かけよう!～

- 人：自らの限界を壊し、ワクワクする仕事をしよう！
- しくみ：組織・風土の壁を壊し、常に変革を起こそう！
- 事業：常識・既存概念を壊し、世界をあっと驚かせよう！

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループにおいては、ムサシ100年ビジョンの実現に向け、人・しくみ・事業の各視点で以下の方針を定め、既存事業（コア事業）の深化と、新規事業の創出による更なる成長を目指しています。

・人：ムサシフィロソフィーの体現、ビジョンへの挑戦

ムサシ100年ビジョンのグローバルでの実践に向けて、将来を担う、高いスキルを持ったプロ人財や、新しい働き方で価値を生み出す自律人財の育成を目指しています。

全ての活動の基軸であるムサシフィロソフィーについて、階層別の期待行動を具体化し、実践のための教育プログラムの整備やそれに連動した人事評価制度のしくみを導入することで、各個人が能力を高め、発揮し、活躍できる環境・企業文化づくりを進めてまいります。

・しくみ：Musashi DXの実現

デジタル技術を活用した業務の標準化、自動化、最適化により業務プロセスを高効率化し、さらにデジタル化されたプロセスの中で蓄積されるデータの利活用により、新たな価値の創出にも挑戦します。

また、デジタルトランスフォーメーション実現のため、進化したツールを使いこなし、価値を生み出すことができるデジタル人財の育成にも取り組んでいます。デジタル技術に対するリテラシー向上や、クラウドツールを活用した業務改善アプリの製作といった実践スキルを学ぶプログラムを整備し、新たな時代の成長基盤となるデジタル前提の企業文化を構築してまいります。

・事業：強いコア事業の確立、新規事業の創出

電動化の機会をとらえた、コア事業の拡大と収益性の向上に取り組みます。QCD+E（品質、コスト、デリバリー＋環境）の観点で最適なものづくりを追求していくとともに、将来を担う新技術の仕込みや、オープンイノベーションによる新規事業の創出にも取り組みます。

当社グループの得意技術を活かした電動車向け商品の競争力強化・ラインナップの拡充に加え、既存商品の稼ぐ力を継続的に高めることで、電動化時代のキーデバイスサプライヤーとしての成長を目指します。また新規事業領域においては、主要４分野（e-Mobility、Energy Solution、Smart Industry、Well-being）において、社会課題の解決に貢献できる事業の創出に取り組んでいます。

・Musashi GX（グリーン戦略の推進）

当社は、2021年５月にカーボンニュートラルの実現に向けた中長期目標を発表いたしました。当社が創業100周年を迎える2038年までに事業活動（*1）でのカーボンニュートラル（グリーンオペレーション100）、2050年までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラルの実現を目指します。全ての事業活動を対象に、省エネ化や再生可能エネルギーの利用拡大などの取り組みを価値に変えるグリーン戦略を策定・実行してまいります。

製造工程においては、CO2の見える化と徹底的な省エネ化、再エネ活用を進め、CO2排出を抑えた低炭素商品の実現を目指しています。また、自動車のCO2排出低減に貢献できる技術・商品の開発や、一人ひとりの意識・行動を変えていくことによる事業活動全般における低炭素化を通じ、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

（*1）GHGプロトコルのScope 1、2を対象

（３）経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループでは、収益性の向上を経営上の重要課題の一つとして捉えています。競争力の高い商品開発や生産プロセスの効率化、財務規律の確保に向けた諸施策により、売上高に対する利益率や資本効率性（ROA・ROE・ROIC）を高め、長期的な企業価値向上を目指しています。このほか、自己資本比率や借入金依存度などの指標により財務の安全性や健全性にも配慮しております。

（４）経営環境及び対処すべき課題等

自動車業界では、米国による新たな関税政策の導入など、事業環境が急激に変化しています。これまで進んできたEVシフトについても、中国ではEV比率が50%近くまで上昇し現地メーカーの躍進が著しい一方、欧州では補助金政策見直しにより市場成長が鈍化しています。米国ではハイブリッド車のシェアが増加するなど、地域ごとでばらつきが見られてきています。当社グループでは、これらの外部環境変化を踏まえ、自動車部品事業の競争力を維持しつつ、テクノロジーを活かした新規事業展開を加速するため、以下を重要課題として取り組んでいます。

１．グローバルオペレーションの強化＋マネジメント体質の向上による"稼ぐ力"の最大化

今後の成長につなげる原資を確実に確保するため、既存のインフラを最大限に活用します。生産現場では、デジタル技術をフル活用した工場自動化に取り組んでいます。生産体質の改善を進めることにより、収益力の向上につなげます。

２．EV時代をリードする事業構造への転換

当社グループは、EV、ハイブリッド車、内燃機関車、それぞれの機構変化に柔軟に対処できる多様な戦略オプションを構築しています。特に、EV化の進展に伴い必要とされるデファレンシャルアセンブリのコンパクト化、減速ギヤ/シャフトの高精度化・静音、リンケージ&サスペンション部品の軽量化・低フリクション化を通じ、顧客に選ばれる付加価値の高い商品を提供します。

３．新規事業の１０フェーズの加速

新規事業領域では、Energy Solution事業が成長期に入っています。ハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）は、高い出力密度とエネルギー密度を高度に両立する特性を持ち、大規模データセンター向けのニーズが高まっています。旺盛な需要にお応えするため、急ピッチで生産体制の整備を進めています。既存工場の生産能力拡張に加え、山梨県南アルプス市に年間生産能力500万セルの新工場を建設しています。e-Mobility事業では、インドで2輪EV向けe-Axleの量産を開始しました。アフリカではケニアやエチオピアの政府や現地パートナーと連携し市場開拓を進めています。Smart Industry事業では、北米でAI外観検査機の受注が拡大しました。物流分野での効率化ソリューションの提供も目指しています。

４．事業活動を通じたサステナビリティの実現

当社の事業活動は、ムサシフィロソフィーを基軸にしています。ムサシ100年ビジョン"Go far beyond!"の実現を目指し、事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に取り組めます。

５．貿易環境の変化に対応する強靱なサプライチェーンの構築

当社グループでは貿易環境の変化に迅速かつ戦略的に対応するため、各市場の特性に合わせた現地生産体制の強化や、国・地域間の部品供給ネットワークの最適化を進めています。生産体制の最適化だけでなく、調達の見直しも含めた包括的な対応策を講じることにより、関税政策の変化に柔軟に対応できる強靱なサプライチェーンの構築を目指します。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

～ムサシフィロソフィーを基軸とした事業展開を通じて、持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献～

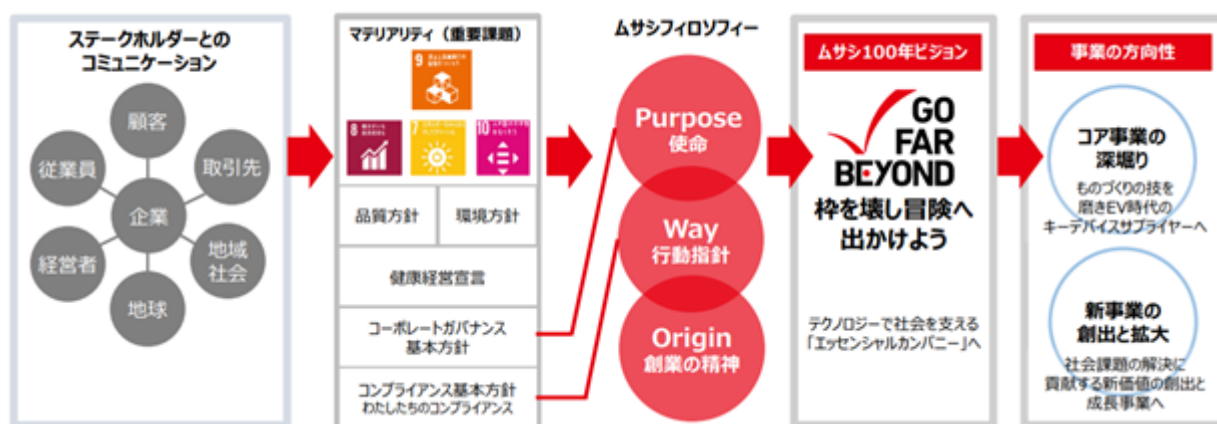
「ムサシフィロソフィー」は、当社グループで働く全ての従業員共通の価値観であり、企業活動や個々の行動の基軸として根付いています。当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長とサステナブルな社会の実現に貢献することを使命としてOur Purposeを制定し、その実現に向かう旗印としてムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond!」を掲げています。既存の枠組みを壊し、社会から存在を必要とされる「エッセンシャルカンパニー」となることを目指しています。

事業展開においては、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて認識した期待・要請や社会課題をVision, Purposeと照らし合わせ、当社グループが果たすべき重要課題（マテリアリティ）を特定しています。

「コア事業の深掘り」と「新事業の創出」によって新たな価値を創出することでマテリアリティに取り組む。すなわち事業活動そのものを通じて社会課題の解決に貢献することが、当社グループのサステナビリティへの取組み姿勢です。

昨年度には、当社コーポレートサイトに「ESGポリシー/データ」ページを開設致しました。最新の取組み状況や成果をご覧くださいませよう、今後もESG情報の開示に努めてまいります。

「ESGポリシー/データ」 <https://www.musashi.co.jp/sustainability/esg/>



(1) ガバナンス

当社グループでは、サステナビリティを巡る社会課題に適切に取り組むべく、最高経営責任者を議長とする「サステナビリティ戦略会議」をコーポレート・ガバナンス体制の中に組み込んでいます。ステークホルダーとの対話などから認識した期待・要請や社会課題を当社グループのVision・Purposeと照らし合わせサステナビリティの実現にむけた議論を行っています。社会課題を経営に取り込むことで実効性をあげ、確実な達成を目指しています。

「サステナビリティ戦略会議」の運用につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」をご参照下さい。

(2) リスク管理

当社グループでは、企業活動・行動に関わる全てのリスクを対象とした全社横断的なリスクマネジメントを行うBCM体制を整えており、サステナビリティ関連も含めたリスクの抽出・評価・モニタリングを行っています。抽出された重要リスクについては、「サステナビリティ戦略会議」での議論は勿論のこと、役員の中から選任されたリスクマネジメントオフィサーの監督のもと取組みを進めています。特に、気候変動関連リスク（物理的リスク）は、事業継続上の重大なリスクとして選定しており「BCP委員会」にて事業継続計画を策定し、教育や訓練を定期的実施しています。更に平時における経営被害（移行リスク）の未然防止としてBCM活動の強化に取り組んでいます。変化の激しいリスクの観点については、社会課題を積極的に取入れ、ステークホルダーや社外取締役からの意見を反映し、リスクの最小化を図るよう努めています。

(3) 戦略

1. Musashi GX (グリーン戦略の推進)

当社グループは、気候変動への対応をサステナビリティ経営の重要な課題と捉えています。これまでの環境対応というレベルでは到底追いつかない状況である今、Purposeでも示しているように、「テクノロジーでイノベーションを起こし、人と環境が“調和”した豊かな地球社会の実現」に貢献するグリーン戦略を展開しています。

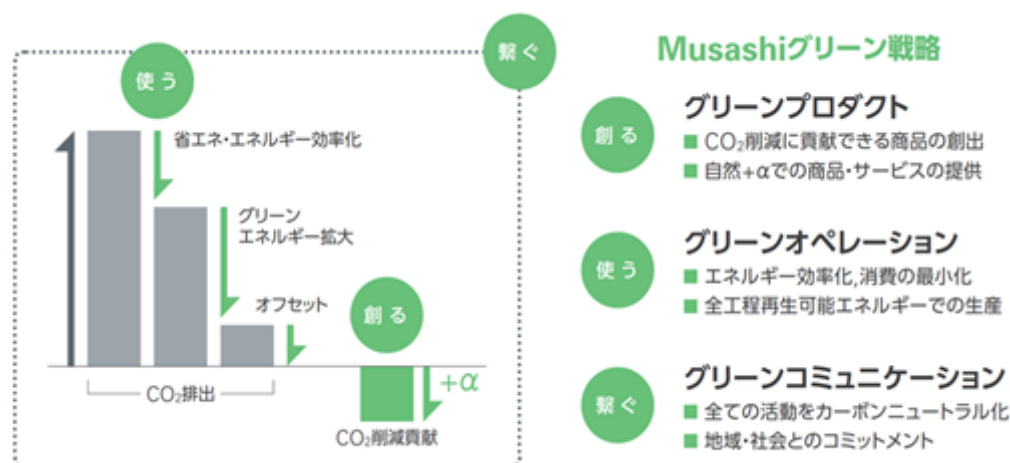
グリーン戦略では、グリーンを価値にすべく3つのコンセプトに基づき活動を進めています。

「創る」商品・サービスを通じてCO2削減に貢献

「使う」徹底的な省エネや生産の効率化、自家発電の導入など再生可能エネルギーへの転換

「繋ぐ」地域・社会とのコミットメント

当社は、ステークホルダーとのコミュニケーションを図るため、2021年8月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言へ賛同を表明しております。



気候変動が事業に与える影響を把握し、リスクと機会を分析することでリスクの最小化や新たな価値の創出を図り事業の持続的な成長へ繋げる取り組みを推進しています。想定されるリスクと機会や活動状況につきましては、当社コーポレートサイト「ESGポリシー/データ」に掲載しております「TCFDの分類に基づくGX全体構造の整理」をご覧ください。

<https://www.musashi.co.jp/sustainability/esg/assets/pdf/1d0cc78f6adcfe9e40b03ca7f73cbb0aa6202c85.pdf>

2. 人的資本

人財育成の基本コンセプト

当社グループは2038年に向けて、「Go Far Beyond!」のビジョンを新たに掲げ、ムサシフィロソフィーを基軸に「地球と人が豊かに共存できる世界」を目指し、一人ひとりが冒険者となりまだ見ぬ未来へ歩み始めました。時代や事業環境の変化に適応し、イノベーションを生み出し続ける組織を実現するために、「自律的に変革に挑戦し、常に自己研鑽に励むことができる志の高い人財 (= 自律したプロ人財)」の育成を目指しています。

「自律したプロ人財」を育成方針に掲げ、“主体性・自立性をベースに、個々人が能力を開発していく組織風土を醸成”し、“ムサシフィロソフィー、経営方針(ビジョン)を正しく理解し、展開することを担い得る人財の輩出”に向けて、教育体系の刷新等様々な取り組みを行っています。当社グループはフィロソフィーに掲げているOur Wayを人財育成の要であるコアコンピテンシーとして位置づける一方、ビジョンを達成するための重点育成テーマとして、イノベーションやデジタル領域での能力開発機会の提供やグローバルリーダーの育成に向けて積極的な取り組みを進めています。

人財育成体系や「フィロソフィー・ビジョンの浸透」を始め「イノベーション人財育成」「デジタル人財育成」などの取り組みについては、当社コーポレートサイト「ESGポリシー/データ」に掲載しております、下記サイトよりご覧ください。

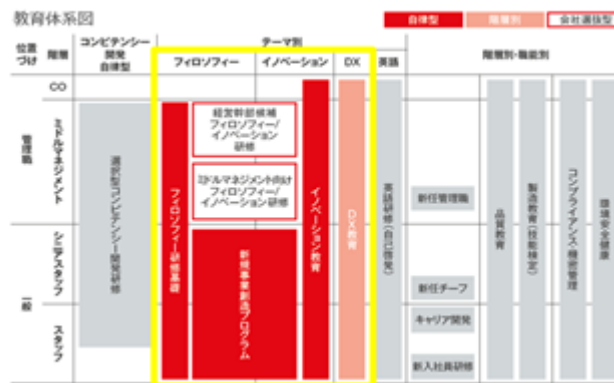
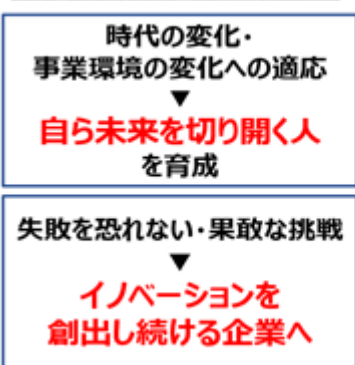
「人財育成の基本コンセプト」

<https://www.musashi.co.jp/sustainability/esg/assets/pdf/657adf14002492e88b276cd06e14ec1848050878.pdf>

「人財育成プログラム」

<https://www.musashi.co.jp/sustainability/esg/assets/pdf/71612d63c55db6bf08d80368b7590d82f92d8ce9.pdf>

取り巻く環境と当社の目指すべき姿



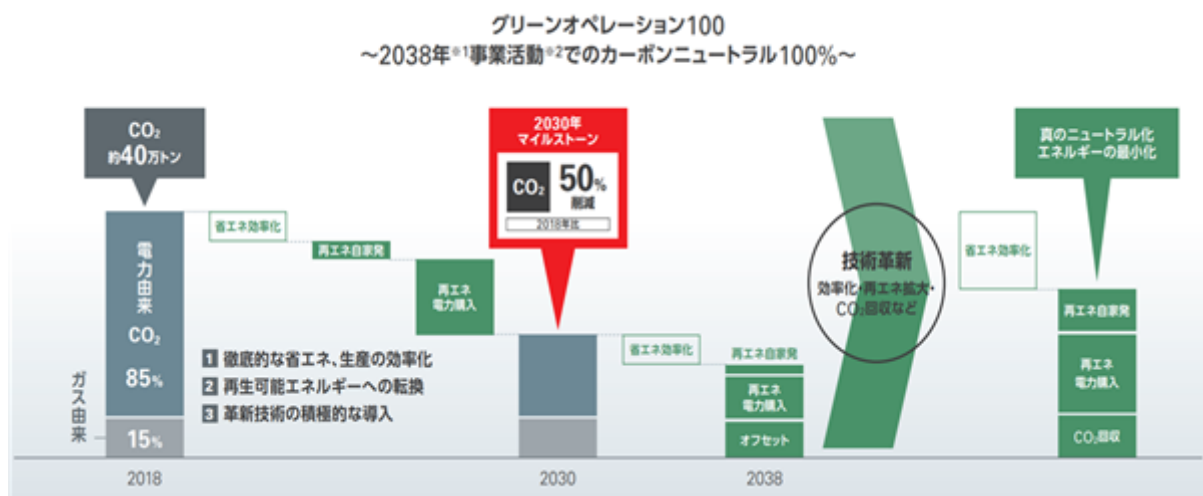
働き続けたいと思える環境の整備

当社グループは、Our Purposeとして「人と環境が調和した豊かな地球社会の実現へ貢献」することを定め、100年企業を目指した新たな挑戦を進めています。その実現には、従業員が健康でいきいき働くことができる環境の維持継続と主体的な健康増進を促す取組みが不可欠です。一人ひとりが個性を発揮し、挑戦を続け、新たな価値を創造できる職場環境づくりを目指し「健康経営」に積極的に取り組んでいます。

(4) 指標及び目標

1. Musashi GX (グリーン戦略の推進)

当社グループは、CO2排出量削減を目標として設定しています。定期的にモニタリングし対応策を講じています。グリーンオペレーション100 (2038年 (*1) までに事業活動 (*2) でのカーボンニュートラル) を目標として設定し、この達成にむけてマイルストーン2030 (2030年までに事業活動 (*2) でのCO2排出量を50%削減) を設定しています。



(*1) 当社創業100周年 (*2) GHGプロトコルのScope 1, 2 を対象

目標達成に向けて、当社ではCO2削減目標 だけでなくそれに起因する省エネ目標も設定し、生産変動などの外部要因による影響を受ける中でも着実な削減活動を評価できるよう体質指標を設定し、グローバルでの進捗管理を行っています。活動事例や実績については、当社コーポレートサイト「ESGポリシー/データ」に掲載しております、下記サイトよりご覧ください。

「GX戦略」

<https://www.musashi.co.jp/sustainability/esg/assets/pdf/28ad3dabdd4dfad93a5d28cd6c95a18deb7d126c.pdf>

「GXの目標と実績」

<https://www.musashi.co.jp/sustainability/esg/assets/pdf/9a01519d31b65824a3697df648eaf4e350033751.pdf>

２．人的資本

人的資本（人材の多様性を含む）について、当社は、多様性を尊重し、性別、年齢、国籍、障がいなどにかかわらず、公正・公平な人材採用・登用の推進に取り組んでおります。今後は個社の企業運営に留まらず、地域全体／グループ全体を俯瞰し、リーダーシップを発揮できるグローバルリーダーの育成に向けた取り組みを強化していきます。現時点ではグローバルリーダーに求められる経営層コンピテンシーを育成目標として設定し、経営の中核となるグローバルキーポジションの後継者計画を策定し人材育成に取り組んでいます。

外国人・女性の管理職への登用につきましては、候補となる人材の全従業員に占める比率が小さいため、現時点では測定可能な数値目標を定めるには至っておりません。引き続き、母集団となる候補人材確保に向けた採用強化を通じて、母集団の形成を図るとともに、人材育成に取り組み、活動の推進を図っていきます。

なお、ムサシグループ全体では、日本以外にも世界13の国に仲間がおり、現地での登用や採用を通じて、多様な人材を確保しております。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異についての実績は「第１ 企業の状況 ５ 従業員の状況（４）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

3【事業等のリスク】

当社グループでは、経営におけるリスク、およびそのリスクが及ぼす影響を的確に把握し、事業への影響を回避・低減するリスクマネジメント活動を通じて、事業の競争力を維持し、継続的な企業価値の向上を目指しています。

経営におけるリスクは、国内/海外拠点共通の指標にて評価しており、結果を取締役会での報告/検証をすることで、リスクマネジメントの実効性を保証しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、事業に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2025年6月20日）現在において当社グループが判断したものです。記載されたリスクが当社グループの全てではありません。

1）市場環境の変化

景気後退や経済危機により、当社グループ商品の売上高が減少する可能性があります。

（対応策）

市場・顧客の需要動向を監視し、ニーズに合わせた柔軟な生産体制の構築を行うことでリスクの影響を低減します。

2）電動化の進展による自動車業界の構造変化、競争の激化

自動車の電動化進展により必要部品点数が減少した場合、当社グループの売上高に影響を与える可能性があります。

（対応策）

EV、ハイブリッド車、内燃機関車いずれの需要に対しても対応できる変化に強い事業構造の構築、付加価値の高い商品の開発、製造を通じてリスクの影響を低減します。

3）地域的要因によるリスク

当社グループは世界各国で事業展開をしているため、政情不安、規制の強化等により、素材確保、生産活動、商品の供給に問題が生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

海外子会社を通じて、情報の現地の情報収集に努めるとともに、グループ間での相互補完ができる生産体制、サプライチェーンの構築を通じてリスクの影響を低減します。

4）地震等の自然災害

大規模な自然災害が発生した場合、生産活動の停止、復旧に要する費用の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

災害発生時の体制、対応を文書に定め、被害の最小化と早期解決を図る仕組みを構築することにより、リスクの影響を低減します。

5）環境及びその他の規制

当社グループでは、2050年までにバリューチェーン全体のカーボンニュートラル実現を目指しています。省エネ化や再生可能エネルギーの利用拡大のための設備投資や管理コストの上昇が見込まれ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

段階ごとの目標値を適切に管理することで、効果的な環境対策に取り組むことで、リスクの影響を低減します。

６）特定の取引先への依存

当社グループの業績は、ホンダグループの事業戦略や購買政策等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。2025年3月期では、主要な取引先であるホンダグループへの売上高比率は約50%でした。

（対応策）

培ってきた高い技術力とグローバル生産体制を活かし、積極的な顧客提案を進めます。また、新規事業の成長により、特定事業に依存するリスクの影響を低減します。

７）特定のサプライヤーへの依存

当社グループは、多数のサプライヤーから部品・原材料等を購入しております。製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料等については、一部の取引先に依存しております。購入品の入手困難、価格高騰により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

主要サプライヤーとの関係維持に加え、新たなサプライチェーンの開拓、見直しを進めることで、競争力のある価格で原材料等を調達することでリスクの影響を低減します。

８）製品の欠陥のリスク

大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の不具合が起きた場合、多額の対応コストが必要となります。また当社グループの評価に重大な影響を与えることで、売上が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

開発から量産に至るプロセス中に複数の確認ゲートを設け、商品品質を評価、保証する仕組みを通じて、お客様に信頼頂ける生産・供給体制を実現し、リスクの影響を低減します。

９）新規事業展開に関するリスク

新規事業の創出にあたって、新技術の獲得や、事業開発のスピード向上のために、M&Aやスタートアップ企業への出資を伴う共同開発を行っております。

対象企業の事業活動が想定通りに推移しない場合、また対象企業に想定しなかった問題点が発見された場合等には、減損損失の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

経営会議における投資判断の厳格な検証に加え、出資先の事業計画の進捗を継続的にモニタリングすることで、リスクの影響を低減します。

10）合併事業のリスク

当社グループはグローバル展開並びに新技術や新製品の開発強化のため、外部企業との間で資本提携・業務提携等を推進しております。これらの合併事業は、合併先の経営方針、経営環境の変化により影響を受けることがあります。それにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（対応策）

経営会議における投資判断の厳格な検証に加え、合併会社の事業計画の進捗を継続的にモニタリングすることで、リスクの影響を低減します。

11) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合には、減損損失が発生し当社グループの財政状況及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(対応策)

経営会議における投資判断の厳格な検証に加え、事業計画の進捗を継続的にモニタリングすることで、リスクの影響を低減します。

12) 為替変動リスク

当社グループではグループ間の海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。

為替レートの変動は、当社グループの財政状態、経営成績、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

当社グループは当該リスクを軽減するため、為替予約契約等を締結しております。

13) 関税変動リスク

当社グループではグループ間の海外拠点に対し、製品・半製品を輸出しております。

関税政策の変動は、当社グループの財政状態、経営成績、競争力にも影響し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

海外子会社を通じ、現地の情報収集に努めております。状況に応じて、取引先との交渉、サプライチェーンの見直しを通じてリスクの影響を低減します。

14) 情報セキュリティリスク

外部からのサイバー攻撃や当社グループが利用する情報システムにアクセスすることができる者による不正使用等によって、機密情報等の改ざん・流出、あるいは重要な業務・サービスの停止等が発生する可能性があります。

その結果、社会的信用の低下、影響を受けた関係者に対する損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(対応策)

リスク発生時の体制、対応を定め、被害の最小化と早期解決を図る仕組みを構築しリスクの影響を低減します。

15) 人権に関するリスク

昨今、グローバル社会でビジネスにおける人権尊重への取り組みの重要性が高まる中、差別やハラスメントによるコンプライアンス違反が発生した場合、社会的信頼が失墜し、連結会社の業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(対応策)

2025年2月に新たに「Musashi 人権方針」を定義し、人権の尊重、強制労働や差別の禁止を明文化し、グループで共有し、徹底を図っています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）の世界経済は、全体では緩やかな拡大基調を維持しましたが、地域ごとに成長格差が見られました。米国では底堅い個人消費に支えられ、主要先進国の中で相対的に高い成長を実現しました。欧州ではインフレ基調が続き、回復は緩慢なペースにとどまりました。アジアにおいては、中国で不動産開発投資の落ち込みにより成長が鈍化している一方、インドは引き続き堅調な内需に支えられて高い成長率を維持し、地域経済の牽引役となっています。また直近では、地政学的リスクの高まりや米国による新たな関税政策の導入が、世界経済の混乱要因となっています。当社は各国のお客様との連携を深めつつ、地域ごとの状況に対応した最適な生産・供給体制の構築を迅速に進め、経営の安定性と成長力の強化に取り組んでおります。

自動車業界においては、EV市場の動向が変化し、地域ごとの特性が鮮明になっています。中国ではEV比率が50%近くまで上昇し、現地メーカーの躍進が顕著となる一方、日系メーカーが苦戦しています。欧州では補助金政策の見直しにより、自動車市場の成長が鈍化しています。米国ではハイブリッド車のシェアが増加しており、各社はEV戦略を再考しています。このような環境下で、複数のモデルを地域特性に合わせて展開する傾向が強まっています。

このような事業環境の中、当社はEV、ハイブリッド車、内燃機関車それぞれの事業基盤を強化してまいりました。リンケージ&サスペンション事業では、車体重量が重いEVに対応した高耐久・低フリクションといった特長を持つボールジョイントが評価されています。特に中国地域では現地メーカーからの需要が拡大しています。パワートレイン事業では、新たなお客様よりEV向けのデファレンシャルアッセンブリの受注を獲得し、顧客基盤の拡大を実現しました。製造現場においてはDX（デジタルトランスフォーメーション）を進めています。遠隔環境から製造現場の状況把握を可能にするMAC（Musashi Active Connection）の活用によりリアルタイムでの生産管理と迅速な意思決定を実現し、収益力向上に貢献しています。

新規事業領域では、Energy Solution事業において、ハイブリッドスーパーキャパシタ（HSC）の生成AI向け大規模データセンター向けのニーズが高まっています。現在、旺盛な需要にお応えするため、急ピッチで生産体制の整備を進めています。既存工場の生産能力拡張に加え、山梨県南アルプス市において年間生産能力500万セルの新工場を建設しています。e-Mobility事業では、インドにおいて2輪EV向けe-Axleの量産を開始しました。アフリカではケニアやエチオピアの政府や現地パートナーと連携し市場開拓を進めています。Smart Industry事業では北米でのAI外観検査機の受注が拡大しました。物流分野での効率化ソリューション開発の提供も目指しています。

このような状況において、当連結会計年度の業績は、連結売上高は347,196百万円（前連結会計年度比0.8%減）と減収となりました。

利益面では、連結営業利益は19,720百万円（同7.3%増）の増益、連結経常利益は17,981百万円（同15.6%増）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,782百万円（同1.7%減）の減益となりました。

セグメント別の状況は次の通りです。

（日本）

海外向け部品の販売減少などにより、売上高は39,913百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は4,387百万円（同9.6%減）となりました。

（米州）

好調な客先需要の継続と円安の影響により、売上高は104,566百万円（同3.0%増）、セグメント利益は6,331百万円（同9.6%増）となりました。

（アジア）

2輪販売の増加と円安の影響により、売上高は81,903百万円（同7.7%増）、セグメント利益は9,163百万円（同39.4%増）となりました。

（中国）

日系の自動車販売低迷が継続しており、売上高は31,539百万円（同6.9%減）、セグメント利益は542百万円（同41.0%減）となりました。

（欧州）

客先需要の減少が継続し、売上高は89,274百万円（同7.1%減）、セグメント損失は740百万円（前連結会計年度は145百万円の利益）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、34,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,409百万円の増加となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、31,918百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益15,348百万円(前期は13,714百万円)、減価償却費18,710百万円(前期は19,569百万円)などの資金の増加要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、16,096百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,055百万円(前期は12,642百万円)、投資有価証券の取得による支出1,825百万円(前期は2,767百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、7,743百万円となりました。これは主に借入の返済2,432百万円(前期は4,398百万円)、配当金の支払による支出3,275百万円(前期は1,633百万円)などによる資金の減少要因によるものです。

生産、受注及び販売の実績

() 生産実績

当連結会計年度におけるセグメント別の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	40,375	93.9
米州	105,082	101.9
アジア	81,345	105.2
中国	31,432	95.6
欧州	87,806	90.4
合計	346,042	97.9

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

() 受注実績

当連結会計年度におけるセグメント別の受注実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
日本	39,487	91.2	1,301	75.4
米州	104,610	102.2	3,465	101.3
アジア	82,134	107.6	6,050	104.0
中国	31,505	92.9	573	94.5
欧州	89,046	92.5	1,756	88.5
合計	346,783	98.5	13,147	97.0

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

() 販売実績

当連結会計年度におけるセグメント別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
日本	39,913	94.2
米州	104,566	103.0
アジア	81,903	107.7
中国	31,539	93.1
欧州	89,274	92.9
合計	347,196	99.2

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した予想、見込み、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの計画の達成状況は以下のとおりです。

指標	2024年度 (計画)	2024年度 (実績)	2024年度 (計画比)
連結売上高	335,000百万円	347,196百万円	12,196百万円増(3.6%増)
連結営業利益	18,500百万円	19,720百万円	1,220百万円増(6.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,500百万円	7,782百万円	1,718百万円減(18.1%減)
1株当たり当期純利益	145.41円	118.80円	26.61円減

当連結会計年度における連結売上高は計画比12,196百万円増(3.6%増)となりました。連結営業利益は計画比1,220百万円増(6.6%増)となりました。これらは、米州及びアジアで想定よりも販売が好調であったためです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は計画比1,718百万円減(18.1%減)となりました。これは、保有する投資有価証券の評価損を計上したためです。その結果1株当たり当期純利益は計画比26.61円減となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

() キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

() 借入金等の状況

2025年3月31日現在の借入金等の概要は以下のとおりであります。

区分	年度別要支払額(百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超	合計
短期借入金	35,940	-	-	35,940
長期借入金	10,852	48,717	1,276	60,845

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

() 財務政策

当社グループは、運転資金につきましては、内部資金及び短期借入金で調達しております。また設備資金につきましては、内部資金及び長期借入金で調達しております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって、重要な見積りや仮定を行う必要があります。

重要な見積りを伴う会計方針とは、本質的に不確実性があり、次年度以降に変更する可能性がある事項、または当連結会計年度において合理的に用いる他の見積りがあり、それを用いることによって財政状態及び経営成績に重要な相違を及ぼすであろう事項の影響に関して見積りを行う必要がある場合に、最も困難で主観的かつ複雑な判断が要求されるものです。

次に挙げるものは、当社グループのすべての会計方針を包括的に記載するものではありません。

連結財務諸表に関して、認識している特に重要な見積りを伴う会計方針は、以下のとおりです。

退職給付費用及び退職給付債務

当社グループは退職給付債務に関する割引率等の仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、発生した連結会計年度に債務認識し、翌連結会計年度から費用処理しております。経営者は、現在使用している仮定は妥当であると考えておりますが、仮定の変更により退職給付費用及び退職給付債務に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

当社グループが減損を判定する際のグルーピングは欧州地域を除き原則として会社単位で行い、減損の兆候が認められる場合は、減損テストを実施し、その結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

当社グループは、将来キャッシュ・フロー及び回収可能価額の見積りは合理的であると考えておりますが、将来の予測不能なビジネスの前提条件の変化によって見積りが変更されることにより、将来キャッシュ・フローや回収可能価額が減少し、減損損失が発生する可能性があります。

なお、重要なものについては、第5 経理の状況 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

投資有価証券の減損判定

当社グループは、市場価格のない株式等以外のものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式等については、第5 経理の状況 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産を計上する際には将来の課税所得を合理的に見積もっており、繰延税金資産の全部又は一部を将来回収できないと判断した場合は、評価性引当額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積り額が減少した場合、繰延税金資産の減額又は評価性引当額を計上することにより税金費用が増額する可能性があります。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、ムサシ100年ビジョン「Go Far Beyond!」を主題として掲げ、テクノロジーへの“情熱”と、イノベーションを生み出す“知恵”をあわせて、「地球と人が豊かに共存できる世界」を目指して、さらに加速する電動化社会を見据え、独創的な商品開発と技術開発、電動化商品開発に取り組んでおります。特に、アジア地域における2輪車の電動化の加速が予測され、また4輪車では各国規制強化でBEV化計画が発表されており、電動化開発の本格化を迎えています。各4輪車メーカー、2輪車メーカー、汎用機メーカーと緊密に連携し、PT事業、L&S事業、2輪事業、さらに電動化事業構築に向けて世界No.1を目標にニーズを先取り出来る提案型の開発をスピード重視で推進しております。

研究開発活動は、主に当社および国内子会社の九州武蔵精密株式会社が推進し、当連結会計年度における研究開発費は5,392百万円であり、主な成果は次のとおりであります。

PT事業 商品開発

PT（パワートレイン）事業では、当社グループの強みであるギヤ技術による静音化を軸とした独自の研究開発を推進しています。EV化の拡大に伴い、e-Axleには高い性能が求められますが、当社は高強度で静音性に優れ、省電費に貢献するスムーズなギヤやディファレンシャルの製品ラインナップを拡充しています。また、地域ごとのニーズに応じて見直されているHEV向け製品についても、さらなる低燃費化を実現しています。

当社の技術力を活かし、4輪だけでなく3輪のEV化にも対応できる開発・生産技術を構築。高い静音性、エネルギー効率、耐久性を兼ね備えた減速機ユニットの開発により、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献しています。

L&S事業 商品開発

L&S（リンケージ&サスペンション）事業では、電動化や自動運転に伴う新しい顧客要求の変化に対し、長年蓄積した設計ノウハウと最新の解析技術を融合した製品開発を推進しています。省電費・省燃費に寄与できる小型・軽量と車体の静粛性、安定性、乗り心地に寄与する低フリクション高応答性に取り組んでいます。

2輪事業 商品開発

2輪事業では、2輪車用トランスミッションシェア世界No.1メーカーとして長年培ってきた技術力とトランスミッションに要求される機能を熟知した設計力の融合をした製品開発を推進しています。低燃費に寄与し、耐久性、静音性が高く、信頼性の高い商品の開発・提案・拡販活動に継続的に取り組んでいます。

e-Mobility事業 商品開発

e-Mobility事業では、インド・アフリカを中心とした新興国での小型電動モビリティ普及への貢献をミッションに掲げ、2輪EV駆動ユニット（e-Axle）を軸としたビジネスを展開しています。昨年度よりインドで本ユニットを量産・上市し、アフリカでも現地パートナーとの協業を開始しました。今後はEVシステム・サービスへ事業領域を拡げ、更なる事業成長を目指してまいります。

Energy Solution事業 商品開発

Energy Solution事業では、AIデータセンター向けの高出力・高耐久型ハイブリッドスーパーキャパシタシステムの開発を完了し、ピークシェーピングソリューションとして市場投入を実現しました。また、バックアップ電源用途として「ESS400」の開発を完了し、北米市場展開に必須となるUL1973認証を取得しました。さらに、高容量化・低抵抗化を目指した第4世代ハイブリッドスーパーキャパシタの研究開発が着実に進ちょくしており、量産化技術の確立を進めています。

これらの開発成果により、需要の急拡大が見込まれる次世代社会インフラであるデータセンター市場および大型商用モビリティ市場において、当社の競争力を一層強化し、事業基盤の拡充に大きく寄与してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新機種、増産対応及び合理化等のため、総額17,393百万円の設備投資を行いました。

日本では、新機種対応として1,512百万円、既存設備の更新として666百万円、合理化投資として393百万円等、合わせて2,572百万円の設備投資を実施いたしました。

米州では、新機種対応として2,947百万円、既存設備の更新として2,247百万円、合理化投資として308百万円等、合わせて5,503百万円の設備投資を実施いたしました。

アジアでは、新機種対応として1,767百万円、既存設備の更新として1,362百万円、合理化投資として3,454百万円等、合わせて6,585百万円の設備投資を実施いたしました。

中国では、新機種対応として395百万円、既存設備の更新として38百万円、合理化投資として571百万円等、合わせて1,005百万円の設備投資を実施いたしました。

欧州では、新機種対応として324百万円、既存設備の更新として946百万円、合理化投資として455百万円等、合わせて1,726百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社及び植田工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	1,627	2,757	1,052 (79,926)	372	5,810	666 (84)
第一明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ボールジョイ ント生産設備 等	87	301	658 (26,747)	23	1,071	128 (15)
第二明海工場 (愛知県豊橋市)	日本	ギヤ等生産設 備等	287	403	707 (28,308)	32	1,431	156 (27)
鳳来工場 (愛知県新城市)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等生 産設備等	71	270	31 (22,056)	4	377	61 (4)
工機事業部 (愛知県豊橋市)	日本	治工具、試作 品等生産設備 等	244	79	182 (6,612)	54	561	74 (11)

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
九州武蔵精密 株式会社	本社及び工場 (熊本県球磨郡 錦町)	日本	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	260	1,039	296 (103,145)	185	1,781	462 (189)
武蔵キャス ティング株式 会社	本社及び工場 (京都府福知 山市)	日本	ギヤ等生産 設備等	405	519	614 (47,075)	50	1,589	131 (0)
武蔵エナジー ソリューションズ株式 会社	本社及び工場 (山梨県北杜 市)	日本	リチウムイ オンキャパ シタ、蓄電 デバイス等 生産設備等	61	39	1,108 (72,639)	719	1,928	138 (17)

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツミシガ ン・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (アメリカ ミシガン)	米州	ギヤ等生産 設備等	1,535	3,306	88 (214,806)	675	5,605	390 (0)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	本社及びナバ ナコン工場 (タイ バツム タニ)	アジア	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	468	587	609 (51,068)	119	1,786	559 (170)
ムサシオート パーツカンパ ニー・リミ テッド	ブラチンブリ 工場 (タイ ブラチ ンブリ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	460	1,458	471 (123,938)	134	2,524	796 (128)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	本社及びチカ ラン工場 (インドネシア ブカシ)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	426	911	- (54,978)	669	2,007	842 (411)
ピーティー・ ムサシオート パーツインド ネシア	カラワン工場 (インドネシア カラワン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	675	1,645	- (60,000)	210	2,531	224 (318)
ムサシオート パーツカナ ダ・インコー ポレーテッド	本社及び工場 (カナダ オン タリオ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	2,143	8,248	178 (152,121)	2,740	13,311	485 (0)
ムサシドブラ ジル・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ベ ルナンブコ)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	514	1,435	30 (60,001)	415	2,396	678 (86)
ムサシハンガ リーマニュ ファクチャー リング・リミ テッド	本社及び工場 (ハンガリー エルチ)	欧州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	607	2,783	82 (74,340)	139	3,613	163 (0)
ムサシダアマ ゾニア・リミ ターダ	本社及び工場 (ブラジル ア マゾナス)	米州	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	808	1,709	6 (65,871)	574	3,099	525 (105)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	本社及びパワ ル工場 (インド ハリ アナ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,062	5,143	627 (98,079)	352	7,185	995 (1,352)
ムサシオート パーツイン ディア・ブラ イベートリミ テッド	バンガロール 工場 (インド カル ナータカ)	アジア	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	1,046	4,100	1,215 (120,052)	1,350	7,713	356 (714)
武蔵精密汽車 零部件(中山) 有限公司	本社及び工場 (中国 広東)	中国	ボールジョ イント、ギ ヤ等生産設 備等	4,186	4,562	- (117,131)	379	9,129	917 (0)
ムサシオート パーツベトナ ムカンパ ニー・リミ テッド	本社及び工場 (ベトナム フ ンイエン)	アジア	カムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	372	908	- (50,001)	136	1,417	435 (63)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ムサシオート パーツメキシ コ・エス・ エー・デ・ シー・ブイ	本社及び工場 (メキシコ サ ンルイスボト シ)	米州	ボールジョ イント、カ ムシャフ ト、ギヤ等 生産設備等	830	4,413	361 (66,320)	128	5,732	609 (0)
武蔵精密汽車 零部件(南 通)有限公司	本社及び工場 (中国 江蘇)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,535	2,531	- (59,993)	392	4,458	300 (13)
ムサシバード ゾーベルンハ イム・ゲーエ ムベーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	本社及びバード・ゾーベル ンハイム工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	931	1,592	319 (56,167)	432	3,275	320 (115)
ムサシボッケ ナウ・ゲーエ ムベーハー・ ウント・ コー・カー ゲー	ボッケナウ工 場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	1,376	4,570	337 (158,761)	911	7,196	508 (114)
ムサシリュッ ホ・ゲーエム ベーハー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	752	1,390	137 (112,195)	553	2,833	274 (39)
ムサシグロル スハイム・ ゲーエムベ ーハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ライ ンランド・プ ファルツ)	欧州	ギヤ等生産 設備等	172	242	126 (34,950)	14	555	109 (3)
ムサシハン ミュンデン ホールディ ング・ゲーエ ムベーハー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	581	366	88 (28,859)	158	1,195	193 (4)
ムサシライネ フェルデマシ ニング・ゲー エムベ ーハー・ウン ト・コー・ カーゲー	本社及び工場 (ドイツ ニー ダーザクセン)	欧州	ギヤ等生産 設備等	741	1,501	107 (47,366)	148	2,498	222 (10)
武蔵汽車零部 件(天津)有 限公司	本社及び工場 (中国 天津)	中国	ギヤ等生産 設備等	1,207	1,852	- (41,833)	162	3,221	250 (26)
ムサシハンガ リーフゼザ ボーニー・ カーエフター	本社及び工場 (ハンガリー フゼザボー ニー)	欧州	ギヤ等生産 設備等	281	571	38 (26,512)	57	949	127 (0)
ムサシスバイ ンビジャ ルバ・エスエル	本社及び工場 (スペイン マ ドリッド)	欧州	ギヤ等生産 設備等	369	1,003	338 (41,789)	1,201	2,913	122 (5)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品と建設仮勘定であります。
2. 従業員数の()は、平均臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、国内外で事業を行っており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、30,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2025年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
日本	15,400	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発、新規事業関連	自己資金
米州	6,300	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
アジア	5,300	新機種対応、既存設備の更新、合理化	自己資金
中国	1,100	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金
欧州	2,000	新機種対応、既存設備の更新、合理化、研究開発	自己資金

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2025年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,556,761	65,556,761	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	65,556,761	65,556,761	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月29日(注)1	74,600	65,258,601	33	5,394	33	5,135
2021年7月16日(注)2	29,100	65,287,701	32	5,427	32	5,168
2022年7月13日(注)3	45,600	65,333,301	31	5,458	31	5,199
2023年7月20日(注)4	34,600	65,367,901	31	5,490	31	5,230
2024年3月13日(注)5	149,260	65,517,161	112	5,602	112	5,343
2024年7月17日(注)6	39,600	65,556,761	37	5,639	37	5,380

(注)1. 金銭報酬債権(66百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(74,600株)を発行したことによるものであります。

(注)2. 金銭報酬債権(65百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(29,100株)を発行したことによるものであります。

(注)3. 金銭報酬債権(62百万円)を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(45,600株)を発行したことによるものであります。

- (注) 4 . 金銭報酬債権（62百万円）を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(34,600株）を発行したことによるものであります。
- (注) 5 . 金銭報酬債権（224百万円）を対価に従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株式（149,260株）を発行したことによるものであります。
- (注) 6 . 金銭報酬債権（75百万円）を対価に譲渡制限付株式報酬としての新株式(39,600株）を発行したことによるものであります。

（５）【所有者別状況】

2025年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	36	38	77	200	20	6,069	6,440	-
所有株式数（単元）	-	140,070	33,058	230,266	193,660	100	58,280	655,434	13,361
所有株式数の割合（％）	-	21.37	5.04	35.13	29.54	0.01	8.89	100.00	-

（注） 自己株式35,825株は「個人その他」に358単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目 1 番 1 号	16,364	24.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号	8,047	12.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	3,974	6.06
合資会社大塚ホールディングス	愛知県豊橋市南大清水町字元町118番地	2,603	3.97
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人モルガン・スタンレーMU FG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K.(千代田区大手町 1丁目9 - 7)	1,659	2.53
大塚 浩史	愛知県豊橋市	1,505	2.29
野村證券株式会社	中央区日本橋 1 丁目 1 3 番 1 号 P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	1,304	1.99
JUNIPER (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号)	1,247	1.90
野村證券株式会社自己振替口	中央区日本橋 1 丁目 1 3 - 1	1,176	1.79
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB(常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM(中央区日本橋 1 丁目 4 - 1)	1,105	1.68
計	-	38,987	59.50

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社から、2025年3月6日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2025年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目 1 7 番 1 号	2,582	3.94
合計		2,582	3.94

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者から、2025年3月6日付にて提出された大量保有報告書の変更報告書により、2025年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として2025年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1 番1号	1,677	2.56
日興アセットマネジメント株 式会社	東京都港区赤坂九丁目7番 1号	4,180	6.38
合計		5,858	8.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 35,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,507,600	655,076	-
単元未満株式	普通株式 13,361	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,556,761	-	-
総株主の議決権	-	655,076	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武蔵精密工業株式 会社	愛知県豊橋市植田町 字大膳39番地の5	35,800	-	35,800	0.05
計	-	35,800	-	35,800	0.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,785	50,350
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	35,825	-	35,825	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、事業成長による企業価値の向上とともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。利益還元においては、中長期的な事業成長に向けた原資の確保や、財務体質の健全化に努めつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。なお、配当性向に関しては、30%を目標水準といたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、それに従い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、基本的に配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としております。

このような方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、中間配当は1株につき25円を実施し、期末配当は1株につき25円を、2025年6月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の増強や今後の研究開発活動に充当し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年11月7日取締役会決議	1,638	25.0
2025年6月26日定時株主総会決議(予定)	1,638	25.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループが企業活動を展開するにあたって、「Our Origin(創業の精神)/ Purpose(使命) 社是 / Way(行動指針)」によって構成される「ムサシフィロソフィー」を基軸に、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけております。

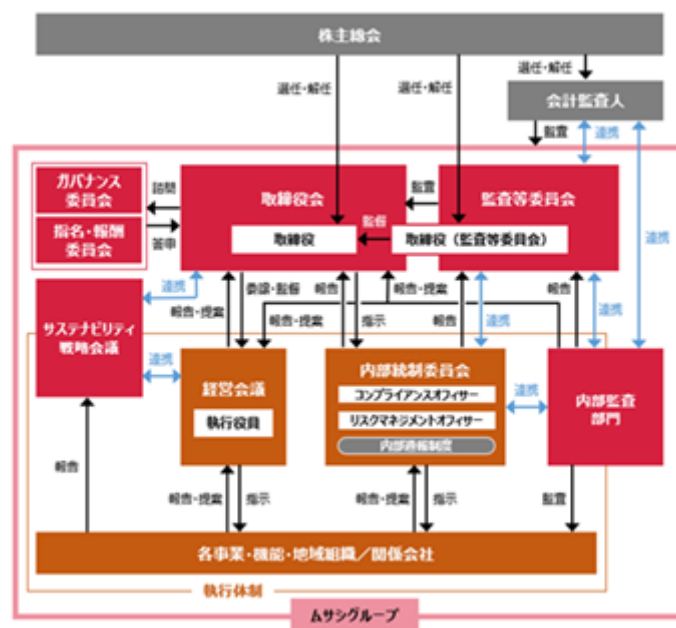
当社は、監査等委員会設置会社を採用し、取締役の職務執行に対する監査・監督機能の強化と内部統制の実効性の向上を図っております。また、監査等委員である取締役(以下、「監査等委員」という。)を含む社外取締役が取締役会における意思決定に参画することで経営の透明性・健全性を高めております。さらに、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲することにより、迅速な意思決定と業務執行をおこない、経営判断の機動性を高めております。引き続き、国内外のステークホルダーの期待に応えるため、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

2) 会社の機関の内容及び活動の状況

<ガバナンス体制の強化に関する取組み>

当社は、コーポレート・ガバナンスの体制強化に努めています。一方、事業環境の変化のスピードはこれまで以上に速く、新規事業の拡大においても経営判断の高度化が重要であると考え、「ガバナンス委員会」の設置により、新たな体制を構築しております。

有価証券報告書提出日現在における当社の企業統治の体制は、以下のとおりです。なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された後も、下記の企業統治の体制に変更はございません。



経営管理機構

<取締役会>

当社の取締役会は、取締役(監査等委員を除く)8名(うち社外取締役5名)と監査等委員である取締役3名(うち社外取締役2名)で構成しております。議長は社外取締役である宗像義恵がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、トレーシー・シビル、森崎健司、宗像義恵、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、小野塚恵美、宮澤実智、山本麻記子、大久保和孝となります。なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された後は、大塚浩史、トレーシー・シビル、森崎健司、宗像義恵、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、小野塚恵美、山本麻記子、大久保和孝、渡辺尚となります。

取締役会では、取締役の職務の執行を監督し、当社グループの業務の執行を監督することを目的として、取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)が業務執行状況の報告をおこない、取締役は相互に監督牽制しております。一方、独立性を有する社外取締役(監査等委員を除く)5名が、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行の適法性・妥当性を判断しております。また、取締役会の決議事項を経営会議等に権限委譲し、取締役会は経営の基本方針・経営戦略・経営計画の策定及び取締役の職務執行に対する監督に専念することで取締

役会の監督機能を強化するとともに、迅速な意思決定・業務執行による経営判断の機動性を向上させております。

2024年度は取締役会を9回開催し、取締役の平均出席率は100%、社外取締役の平均出席率および社外取締役を除く取締役の出席率は、いずれも100%でした。議論された主な内容は、経営方針・経営計画及び重要な人事・組織・内部統制や内部監査を含む制度などの当社グループ経営に係る基本事項・重要事項並びに定量面より重要性の高い投融資案件などの業務執行に係る重要事項です。

< 監査等委員会 >

監査等委員会は、常勤の監査等委員である社内取締役1名と独立性を有する社外取締役2名で構成しております。委員長は、常勤の監査等委員である社内取締役がこれにあたり、構成員は、宮澤実智、山本麻記子、大久保和孝となります。監査等委員である社外取締役山本麻記子氏は、弁護士として企業法務及びコンプライアンス等に関する高い専門的知見を有しており、監査等委員である社外取締役大久保和孝氏は、公認会計士として財務及び会計に関する高い専門的知見と豊富な監査経験を有しております。また、監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るため、常勤の監査等委員を選定しております。

監査等委員会は、取締役（監査等委員を除く）等から当社や子会社などの事業の状況、内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受け、重要な会議に出席して得た情報などを活用し、取締役の職務の執行の監査をしております。

また、監査等委員は、取締役会における意思決定に参画し、取締役会の監督機能の強化を図っております。

2024年度は監査等委員会を11回開催し、監査等委員である取締役全員の出席率は100%でした。

なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程いたします。当該議案が原案どおり承認可決された後は、独立性を有する社外取締役、山本麻記子、大久保和孝、渡辺尚の3名の構成となり、委員長も社外取締役となります。取締役（監査等委員を除く。）や重要な社内会議からの情報収集や内部監査部門との連携を十分に行い、監査・監督機能の強化を図るため、監査等委員会事務局を置くことで、常勤の監査等委員を選定しない予定であります。

< ガバナンス委員会 >

ガバナンス委員会は、コーポレート・ガバナンスの継続的な充実を図るため、取締役会の実効性向上に向けた取り組みを主導し、コーポレート・ガバナンス基本方針の見直しなどについて、取締役会に助言および提言を行う機関として新たに設置しております。

主な機能は、下記のとおりです。

- 1) 企業統治の枠組みの監督
- 2) 取締役会の実効性の確保
- 3) リスクマネジメントとコンプライアンスの監督
- 4) 株主・ステークホルダーとの関係性の整備

委員長は、社外取締役である小野塚恵美がこれにあたります。構成員は、大塚浩史、ハリ・ネアー、小野塚恵美、大久保和孝となります。

< 指名・報酬委員会 >

指名・報酬委員会、透明性と客観性を高め、取締役会の監督強化を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として設置しております。

1) 役員の選定・後継者計画

取締役（監査等委員を除く）の候補者は、指名・報酬委員会で審議を経た後、取締役会の決議によって決定しており、監査等委員の候補者は、監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議により決定しております。

また、C E を含む重要な役員の後継者候補の育成プログラムを設計し、定期的な評価を行うことで、候補者の能力開発を支援しております。

2) 報酬に関する審議

役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や、評価結果、各報酬の妥当性に関する審議を実施しております。取締役の報酬等の内容にかかる決定方針は、指名・報酬委員会での事前検討を経て、取締役会にて決議しております。

委員長は、社外取締役である富松圭介がこれにあたります。構成員は、大塚浩史、神野吾郎、富松圭介となります。なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された後は、構成員は、大塚浩史、神野吾郎、富松圭介、渡辺尚となります。いずれも社外取締役が過半数となります。

2024年度は、指名委員会、報酬委員会をそれぞれ設置しておりました。

指名委員会は、委員長は社外取締役である富松圭介がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、神野吾郎、富松圭介、小野塚恵美となりました。2024年度は、2回開催し、会議メンバーの出席率は100%でした。議論された主な内容は、当社取締役体制、執行役員体制、人事およびその役割分担です。

報酬委員会は、委員長は社外取締役である小野塚恵美がこれにあたり、構成員は、大塚浩史、神野吾郎、富松圭介、小野塚恵美となりました。2024年度は、2回開催し、会議メンバーの出席率は100%でした。議論された主な内容は、監査等委員を除く取締役・執行役員への報酬支払の方針、個人別報酬案、評価指標の見直し及び評価プロセスの設計です。

< 責任限定契約の内容の概要 >

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項が規定する最低責任限度額としております。

< 役員等賠償責任保険契約の内容の概要 >

当社は、保険会社との間で、当社の取締役（社外取締役含む）ならびに当社子会社の取締役及び監査役を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損害について填補することとなります。

業務執行体制

「ムサシフィロソフィー」を基軸にして、グローバルにおける地域事業と各種執行機能に担当役員を任命し、効率的、効果的な業務運営を行う体制としております。また、地域別にオペレーション機能を担う体制とするために、各地域に職位を設定することにより、それぞれの地域や現場において、迅速かつ適切な経営判断を行う体制としております。

< 経営会議 >

経営会議は、取締役会から委譲された業務執行の重要事項について意思決定することを目的として、業務執行の方針ならびに業務の具体的事項の実施について審議し決定をしております。

経営会議は、議長（最高経営責任者）を含む執行役員3名以上で構成しております。

なお、経営会議では、取締役会の決議事項についても事前審議を行っております。

2024年度は経営会議を34回開催いたしました。

< サステナビリティ戦略会議 >

サステナビリティ戦略会議では、取締役会で決議された方針や戦略を踏まえ、企業のサステナビリティ実現に向けた方向性、目標、指標について議論・決定しています。また、中長期的な企業価値の向上を見据え、人材の育成・活用、リブランディング、デジタルトランスフォーメーション（DX）などの重要テーマについても幅広く議論を行っています。

本会議は、取締役およびC×で構成され、議長は最高経営責任者（CEO）が務めています。

2024年度は、サステナビリティ戦略会議を2回開催しました。会議では、既存事業および新規事業における事業戦略、人的資本の育成・活用、企業価値の向上など、企業の持続的成長に向けた多角的な議論を行いました。

< 内部統制委員会 >

内部統制委員会は、事業経営の効率的かつ効果的な運営と事業経営に関する法令遵守および財務報告の適正性の確保を目的として、グローバルでの企業倫理、コンプライアンス及びリスク等内部統制に関するモニタリングを行う内部統制担当部門、内部監査部門や各部門からの報告を受け、グローバルにわたる内部統制に関する事項を審議しております。

内部統制委員会は、計6名の執行役員で構成しております。委員長はコンプライアンスオフィサーがこれにあたり、構成員は、前田大、森崎健司、堀部浩司、大塚智久、朝倉英明、伊藤真佐弥となります。

2024年度は内部統制委員会を8回開催いたしました。なお、監査等委員も必要に応じ同委員会に出席いたしました。

また、内部統制委員会の下部組織として、財務報告の信頼性確保を目的としたJ-SOX委員会を設置しております。J-SOX委員会は、CA（最高内部監査責任者）が委員長となり、人事、経理、IT、内部監査に関係するメンバーで構成されており、監査等委員会及び会計監査人とも随時連携をとりながら、内部統制全般から財務報告にかかる内部統制に関する審議を行い、内部統制委員会へ報告しております。

そのほか、リスクマネジメントに関する取り組みをグローバルで推進する担当役員として、リスクマネジメントオフィサーを任命するなど、リスクマネジメント体制を整備し、企業リスク特に大規模震災など（物理的リスク）へのリスクマネジメントの強化に取り組んでおります。また、部門ごとに対応すべきリスクに対しては、各部門が主体となり、その予防・対策に努めております。

< 内部情報管理委員会 >

内部情報管理委員会は、内部情報を管理するために、決算発表や各種企業情報の開示にあたり開催し、内部情報の漏洩防止を図るとともに、開示内容の的確性・妥当性について審議しております。

内部情報管理委員会は、情報取扱責任者および経営会議メンバーで構成しており、委員長は社長が任命しております。

3) 内部統制システム整備に関する基本方針

< 基本的な考え方 >

ムサシフィロソフィーを基軸として、世界の人々からの信頼をより高めるため、内部統制委員会を主体に各組織の自己検証の実施など内部統制システムの整備を図ります。同時に、各組織がコンプライアンスやリスクマネジメントに体系的な取り組みを推進する体制の整備を図ります。また、業務監査部門が各組織の業務遂行について、効果的な監査を実施します。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ・コンプライアンスの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行う体制整備を図る。
- ・企業倫理やコンプライアンスに関する事項を審議する委員会を設置する。
- ・当社グループの社員一人ひとりが、お客様や社会とのかかわりの中で守るべき共有の行動規範として「わたしたちのコンプライアンス」を明文化し、その周知徹底を図る。
- ・企業倫理に関する問題に対応するため、内部通報の体制の整備を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書管理規程に基づいて、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報を適切に保存管理するなど情報管理の体制整備を図る。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの推進を担当する役員を任命し、体系的な取り組みを行うリスクマネジメントの体制整備を図る。
- ・「危機管理規程」を定め、事業活動におけるリスクについて各部門が予防・対策に努めるほか、大規模災害、伝染病の流行やサイバー攻撃などの全社レベルの危機管理及びその対応を行う。
- ・当社グループのリスクマネジメントについては、当社役員の議論によるリスクマネジメント体制の強化を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会がChief Officer制を主体としたグローバルな業務執行を監督する体制の整備を図る。
- ・地域事業と各種執行機能において、それぞれの地域や現場に応じて、迅速かつ最適な経営判断を行うとともに、効率的、効果的な業務運営を行う。
- ・経営会議は、取締役会から委譲された権限の範囲内で、経営の重要事項について審議する。
- ・経営戦略会議を設置し、グループ方針の共有化及び経営計画実現のための課題抽出及びその対応を協議し、グループ会社としての業務執行の最適性及び効率性の向上を図る。

会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ会社各社の適正な業務の遂行を図るために関係会社管理規程を整備し、関係会社管理規程に従ってグループ会社各社の管理を行い、グループ会社各社から報告を受ける。
- ・当社グループの効果的な経営体制を確立するため、ムサシグローバルポリシーを整備し、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実に努める。
- ・当社グループ会社各社は、チェックリストに基づく定期的な自己検証を実施する。
- ・独立した内部監査部門である業務監査室が、各部門の業務遂行状況についての監査を行うほか、各地域や子会社・関連会社における内部監査の充実に努める。
- ・業務監査室は、内部監査の結果を被監査部門・被監査会社に通知し、指摘事項に対する改善策の立案を求め、改善策の進捗状況を定期的に確認するとともに、取締役会に適宜状況を報告する。

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項及び当該取締役及び使用人の他の取締役（監査等委員である取締役（以下「監査等委員」）を除く）からの独立性に関する事項

- ・内部監査部門に監査等委員会の職務の補助業務にあたらせ、内部監査部門の独立性を確保しながら、監査等委員会との連携を深めつつ効率的、実効的監査体制の確立に資する。

取締役（監査等委員を除く）及び使用人が監査等委員会に報告するための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会に対して、当社や子会社などの営業の状況、コンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などを定期的に報告するほか、会社に重大な影響を及ぼす事項がある場合には、これを報告することとする。
- ・監査等委員は、取締役（監査等委員を除く）又は使用人から得た情報について、第三者に対する報告義務を負わないとともに、当該報告をした使用人の異動、人事評価及び懲戒等に関して、取締役（監査等委員を除く）にその理由の開示を求めることができる。

その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査体制の構築及びその監査環境整備を行い、監査の実効性を高める。監査等委員会と内部監査部門である業務監査室が緊密に連携して、当社や子会社などの業務監査を実施するほか、監査等委員は経営会議その他の重要な会議に出席する。
- ・監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払または支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査等委員の職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

4) 議決権等に関する定款の定め

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

- ・自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策を実施できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

- ・剰余金の配当等の決定機関

当社は資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。また、上記のほか、会社法第459条第1項各号に掲げる事項についても、取締役会での決議を可能とする旨を定款に定めております。

- ・取締役の責任免除の決定機関

当社は取締役が期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内（うち監査等委員である取締役5名）とする旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

2025年6月20日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員の状況は、以下の通りであります。

男性 7名 女性 4名 （役員のうち女性の比率 36%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長 最高経営責任者	大塚 浩史	1965年 7月6日生	1993年7月 当社入社 1997年4月 ティーエーピーマニュファクチャリング・リミ テッド（現ムサシオートパーツユーカー・リミ テッド）取締役社長 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミ テッド取締役社長 2001年6月 当社取締役 2002年5月 当社営業本部長 2004年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社営業統括兼管理統括 2005年6月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役社長（現在） 2015年4月 当社社長執行役員 2019年4月 当社最高経営責任者（現在）	(注) 2	1,505
代表取締役副社長 C F O（最高財務責任者） C H O（最高人事責任者） グローバル I T 戦略担当	トレーシー ・シビル	1963年 12月2日生	1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッ ド入社 2013年10月 同社執行役員（現在）、コンプライアンスオフィ サー、管理部長 2013年11月 同社取締役（現在） 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社グローバル I T 戦略担当（現在） 2017年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社経理統括 2017年6月 当社取締役 2018年4月 当社常務執行役員 2018年4月 当社 C F O（最高財務責任者）（現在） 2022年4月 当社代表取締役 2022年4月 当社専務執行役員 2024年4月 当社 C H O（最高人事責任者）（現在） 2025年4月 当社代表取締役副社長（現在）	(注) 2	-
代表取締役副社長 C O O（最高執行責任者） リスクマネジメントオフィサー	森崎 健司	1966年 11月21日生	1985年4月 九州武蔵精密㈱入社 2001年4月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド 駐 在 2007年4月 九州武蔵精密㈱ 海外事業課 主幹 2009年1月 同 改善プロジェクト 主幹 2009年4月 同 製造2課 課長 2012年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリ ミテッド 副社長 2016年4月 当社入社 執行役員 生産・工機事業統括 2017年4月 当社リスクマネジメントオフィサー（現在） 2018年4月 当社上席執行役員 2018年4月 当社日本地域 C E O 2018年4月 当社製造技術統括 2020年6月 当社常務執行役員 2022年4月 当社専務執行役員 2022年4月 当社 C M O（最高ものづくり責任者） 2022年6月 当社取締役 2024年4月 当社代表取締役 2024年4月 当社 C O O（最高執行責任者）（現在） 2025年4月 当社代表取締役副社長（現在）	(注) 2	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	宗像 義恵	1958年 6月20日生	1981年4月 大日本印刷(株)入社 1983年12月 インテルジャパン(株) (現インテル(株)) 入社 1999年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 2001年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 2002年4月 同社事業開発本部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年4月 同社顧問 2016年10月 ビーグローブ(株) (B. Grove Inc.) 設立、 代表取締役 (現在) 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株) (現S Bテクノロジー(株)) 社外取締役 2018年6月 当社取締役 (現在) 2022年11月 当社取締役会議長 (現在)	(注) 2	18
取締役	神野 吾郎	1960年 8月29日生	2000年8月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代 表取締役社長 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 2012年3月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役社 長 2012年6月 当社取締役 (現在) 2018年2月 ガステックサービス(株) (現サーラエナジー(株)) 代 表取締役会長 2018年2月 中部瓦斯(株) (現サーラエナジー(株)) 代表取締役会 長 (現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グ ループ代表・CEO (現在)	(注) 2	43
取締役	ハリ・ネアー	1960年 1月1日生	1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 1987年3月 テネコオートモーティブ (現テネコ) 入社 1997年8月 同社アジア統括 1999年8月 同社南米・アジア統括 2000年4月 同社国際事業統括 2005年6月 同社欧州・南米・インド統括 2009年4月 同社取締役 2010年5月 同社最高執行責任者 (COO) 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ (現オーアイ・ガラス) 社外取締役 (現在) 2017年6月 当社取締役 (現在) 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長 (現在) 2019年7月 リーオートモーティブ社外取締役 2022年11月 テネコ社外取締役 (現在)	(注) 2	-
取締役	富松 圭介	1974年 5月2日生	1997年4月 SBCウオーバーク証券 (現UBS証券(株)) 入社 2001年12月 UBSウオーバーク証券 (現UBS証券(株)) 入社 2006年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディ レクター 2008年8月 クレディ・スイス証券(株) 株式本部マネージング・ ディレクター 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株) (現モルガン・スタ ンレーMUF G証券(株)) 株式本部エグゼクティ ブ・ディレクター 2013年6月 当社監査役 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役 2015年6月 当社監査等委員である取締役 2017年6月 当社取締役 (現在)	(注) 2	112

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小野塚 恵美	1974年 5月28日生	1998年4月 モルガン銀行(株)(現JPモルガン・チェース銀行)入行 2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)入社 2011年1月 同 アジアパシフィック運用部門(伝統資産)COO 2016年9月 同 スチュワードシップ責任推進室長 2017年9月 同 スチュワードシップ責任推進部長 2020年4月 カタリスト投資顧問(株)入社 2020年5月 同 取締役副社長COO 2022年5月 エミナントグループ(株)代表取締役社長CEO(現在) 2022年5月 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事(現在) 2022年6月 当社取締役(現在) 2023年6月 大和アセットマネジメント(株)社外取締役(現在) 2024年6月 (株)プロネクサス社外取締役(現在)	(注)2	9
取締役 (監査等委員)	宮澤 実智	1962年 5月29日生	1985年4月 当社入社 2008年4月 当社総務部MCG推進課主幹 2012年11月 当社総務部法務課長 2016年4月 当社サステナビリティ推進室長 2018年4月 当社人事部長代行 2019年6月 当社監査等委員である取締役(常勤)(現在)	(注)3	34
取締役 (監査等委員)	山本 麻記子	1971年 5月29日生	1995年7月 TMI総合法律事務所入所 1999年4月 最高裁判所 司法研修所 2000年10月 東京弁護士会登録 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2006年9月 TMI総合法律事務所 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所(ロンドン) 2014年9月 TMI総合法律事務所 2016年6月 スターゼン(株)社外監査役 2018年6月 (株)シグマクシス(現(株)シグマクシス・ホールディングス)社外取締役(現在) 2019年6月 当社監査等委員である取締役(現在) 2020年2月 福岡県弁護士会登録 2020年2月 弁護士法人TMIパートナーズ(弁護士)(現在) 2020年3月 (株)アシックス社外取締役 2021年9月 サスメド(株)社外監査役 2024年9月 サスメド(株)社外取締役(監査等委員)(現在)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	大久保 和孝	1973年 3月22日生	1995年11月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年10月 新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株))取締役 2005年2月 同社 常務取締役 2006年6月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事ERM本部長 2019年6月 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長(現在) 2019年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役 2019年6月 サンフロンティア不動産(株)社外取締役(現在) 2019年9月 (株)ブレインパッド社外監査役 2019年12月 (株)L I F U L L 社外取締役(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション社外取締役(現在) 2020年6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役(現在) 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在) 2020年11月 (株)SS Dnaform代表取締役社長(現在) 2021年9月 (株)ブレインパッド社外取締役(監査等委員) 2022年6月 セガサミーホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現在) 2024年5月 ブレインパッド社外取締役(常勤監査等委員)(現在)	(注) 4	3
計					1,750

- (注) 1. 取締役 宗像義恵、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、小野塚恵美、山本麻記子及び大久保和孝は、社外取締役であります。
2. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

地 域 CEO	大 塚 晴 久	米州地域CEO
地 域 CEO	宮 田 隆 之	欧州地域CEO
地 域 CEO	鈴 田 英 貴	欧州地域副CE
地 域 CEO	朝 倉 英 明	日本地域CE
地 域 CEO	水 口 芳 典	アジア地域CE
地 域 CEO	杉 浦 洋 一	中国地域CE
地 域 CEO	西 村 直 哉	インド・アフリカ地域CE
事業/機能CxO	高 橋 航 史	CES (最高 Energy Solution 事業責任者)
事業/機能CxO	前 田 大	CEM (最高 e-Mobility 事業責任者)、経営企画担当 日本地域人事担当、コンプライアンスオフィサー
事業/機能CxO	伊 作 猛	CI (最高イノベーション責任者)、渉外担当
事業/機能CxO	石 川 里 美	CM (最高マーケティング責任者)
事業/機能CxO	大 内 元 博	CS (最高営業責任者)
事業/機能CxO	青 木 孝 俊	CR (最高研究開発責任者)
事業/機能CxO	梶 原 誠 記	CT (最高技術責任者)
事業/機能CxO	大 塚 智 久	CP (最高購買責任者)
事業/機能CxO	堀 部 浩 司	CQ (最高品質責任者)
事業/機能CxO	松 田 宏 樹	Deputy CF (財務副責任者)
事業/機能CxO	伊 藤 真 佐 弥	CA (最高内部監査責任者)

2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）8名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下の通りとなる予定であります。

なお、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項までの内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 8名 女性 3名 （役員のうち女性の比率 27％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長 最高経営責任者	大塚 浩史	1965年 7月6日生	1993年7月 当社入社 1997年4月 ティーエービーマニュファクチャリング・リミ テッド（現ムサシオートパーツユーカー・リミ テッド）取締役社長 2000年2月 ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミ テッド取締役社長 2001年6月 当社取締役 2002年5月 当社営業本部長 2004年6月 当社常務取締役 2005年6月 当社営業統括兼管理統括 2005年6月 当社専務取締役 2006年5月 当社代表取締役社長（現在） 2015年4月 当社社長執行役員 2019年4月 当社最高経営責任者（現在）	(注) 2	1,505
代表取締役副社長 C F O（最高財務責任者） C H O（最高人事責任者） グローバルＩＴ戦略担当	トレーシー ・シビル	1963年 12月2日生	1997年12月 ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッ ド入社 2013年10月 同社執行役員（現在）、コンプライアンスオフィ サー、管理部長 2013年11月 同社取締役（現在） 2015年4月 当社執行役員 2016年4月 当社グローバルＩＴ戦略担当（現在） 2017年4月 当社上席執行役員 2017年4月 当社経理統括 2017年6月 当社取締役 2018年4月 当社常務執行役員 2018年4月 当社C F O（最高財務責任者）（現在） 2022年4月 当社代表取締役 2022年4月 当社専務執行役員 2024年4月 当社C H O（最高人事責任者）（現在） 2025年4月 当社代表取締役副社長（現在）	(注) 2	-
代表取締役副社長 C O O（最高執行責任者） リスクマネジメントオフィサー	森崎 健司	1966年 11月21日生	1985年4月 九州武蔵精密(株)入社 2001年4月 ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド 駐 在 2007年4月 九州武蔵精密(株) 海外事業課 主幹 2009年1月 同 改善プロジェクト 主幹 2009年4月 同 製造2課 課長 2012年4月 ムサシオートパーツインディア・プライベートリ ミテッド 副社長 2016年4月 当社入社 執行役員 生産・工機事業統括 2017年4月 当社リスクマネジメントオフィサー（現在） 2018年4月 当社上席執行役員 2018年4月 当社日本地域C E O 2018年4月 当社製造技術統括 2020年6月 当社常務執行役員 2022年4月 当社専務執行役員（現在） 2022年4月 当社C M O（最高ものづくり責任者） 2022年6月 当社取締役（現在） 2024年4月 当社代表取締役（現在） 2024年4月 当社C O O（最高執行責任者）（現在） 2025年4月 当社代表取締役副社長（現在）	(注) 2	26

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	宗像 義恵	1958年 6月20日生	1981年4月 大日本印刷(株)入社 1983年12月 インテルジャパン(株)(現インテル(株))入社 1999年2月 同社コミュニケーション製品事業本部長 2001年4月 同社社長室長、経営企画・政府渉外担当 2002年4月 同社事業開発本部長 2009年4月 同社取締役副社長 2016年4月 同社顧問 2016年10月 ビーグローブ(株)(B.Grove Inc.)設立、 代表取締役(現在) 2017年6月 ソフトバンク・テクノロジー(株)(現S Bテクノロジー(株))社外取締役 2018年6月 当社取締役(現在) 2022年11月 当社取締役会議長(現在)	(注)2	18
取締役	神野 吾郎	1960年 8月29日生	2000年8月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代 表取締役社長 2002年5月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 2012年3月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役社 長 2012年6月 当社取締役(現在) 2018年2月 ガステックサービス(株)(現サーラエナジー(株))代 表取締役会長 2018年2月 中部瓦斯(株)(現サーラエナジー(株))代表取締役会 長(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション代表取締役社長 兼 グ ループ代表・CEO(現在)	(注)2	43
取締役	ハリ・ネアー	1960年 1月1日生	1985年8月 ゼネラルモーターズコーポレーション入社 1987年3月 テネコオートモーティブ(現テネコ)入社 1997年8月 同社アジア統括 1999年8月 同社南米・アジア統括 2000年4月 同社国際事業統括 2005年6月 同社欧州・南米・インド統括 2009年4月 同社取締役 2010年5月 同社最高執行責任者(COO) 2013年7月 オーウェンズ・イリノイ(現オーアイ・ガラス) 社外取締役(現在) 2017年6月 当社取締役(現在) 2017年12月 デルファイテクノロジー取締役 2018年2月 シンターコムインディア取締役会長(現在) 2019年7月 リーオートモーティブ社外取締役 2022年11月 テネコ社外取締役(現在)	(注)2	-
取締役	富松 圭介	1974年 5月2日生	1997年4月 SBCウォーバーグ証券(現UBS証券(株))入社 2001年12月 UBSウォーバーグ証券(現UBS証券(株))入社 2006年3月 同社株式本部金融商品部長 エグゼクティブ・ディ レクター 2008年8月 クレディ・スイス証券(株)株式本部マネージング・ ディレクター 2009年11月 モルガン・スタンレー証券(株)(現モルガン・スタ ンレーMUF G証券(株))株式本部エグゼクティ ブ・ディレクター 2013年6月 当社監査役 2014年6月 (株)アイ・アールジャパン取締役 2015年2月 (株)アイ・アールジャパンホールディングス取締役 2015年6月 当社監査等委員である取締役 2017年6月 当社取締役(現在)	(注)2	112

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小野塚 恵美	1974年 5月28日生	1998年4月 モルガン銀行(株) (現 J P モルガン・チェース銀行) 入行 2000年2月 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)入社 2011年1月 同 アジアパシフィック運用部門(伝統資産) C O O 2016年9月 同 スチュワードシップ責任推進室長 2017年9月 同 スチュワードシップ責任推進部長 2020年4月 カタリスト投資顧問(株)入社 2020年5月 同 取締役副社長 C O O 2022年5月 エミネントグループ(株)代表取締役社長 C E O (現在) 2022年5月 一般社団法人科学と金融による未来創造イニシアティブ代表理事 (現在) 2022年6月 当社取締役 (現在) 2023年6月 大和アセットマネジメント(株)社外取締役 (現在) 2024年6月 (株)プロネクサス社外取締役 (現在)	(注) 2	9
取締役 (監査等委員)	山本 麻記子	1971年5 月29日生	1995年7月 T M I 総合法律事務所入所 1999年4月 最高裁判所 司法研修所 2000年10月 東京弁護士会登録 2005年9月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所 (ロンドン) 2006年9月 T M I 総合法律事務所 2012年2月 英国弁護士ソリシタ資格登録 2012年6月 シモンズ・アンド・シモンズ法律事務所 (ロンドン) 2014年9月 T M I 総合法律事務所 2016年6月 スターゼン(株)社外監査役 2018年6月 (株)シグマクシス (現(株)シグマクシス・ホールディングス) 社外取締役 (現在) 2019年6月 当社監査等委員である取締役 (現在) 2020年2月 福岡県弁護士会登録 2020年2月 弁護士法人 T M I パートナース (弁護士) (現在) 2020年3月 (株)アシックス社外取締役 2021年9月 サスメド(株)社外監査役 2024年9月 サスメド(株)社外取締役 (監査等委員) (現在)	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	大久保 和 孝	1973年 3月22日生	1995年11月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2003年10月 新日本インテグリティアシュアランス(株)(現EY新日本サステナビリティ(株))取締役 2005年2月 同社 常務取締役 2006年6月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)パートナー 2012年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)シニアパートナー 2016年2月 同法人 経営専務理事ERM本部長 2019年6月 (株)大久保アソシエイツ代表取締役社長(現在) 2019年6月 セガサミーホールディングス(株)社外監査役 2019年6月 サンフロンティア不動産(株)社外取締役(現在) 2019年9月 (株)ブレインパッド社外監査役 2019年12月 (株)LIFULL社外取締役(現在) 2020年2月 (株)サーラコーポレーション社外取締役(現在) 2020年6月 (株)商工組合中央金庫社外取締役(現在) 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現在) 2020年11月 (株)SS Dnaform代表取締役社長(現在) 2021年9月 (株)ブレインパッド社外取締役(監査等委員) 2022年6月 セガサミーホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現在) 2024年5月 ブレインパッド社外取締役(常勤監査等委員)(現在)	(注) 4	3
取締役 (監査等委員)	渡辺 尚	1964年 12月11日生	1989年4月 (株)テンポラリーセンター(現(株)パソナ)入社 2000年4月 (株)人材講習システム機構(現(株)パソナ)代表取締役社長 2010年3月 (株)パソナ取締役副社長、パソナキャリアカンパニーカンパニープレジデント 2010年8月 (株)パソナグループ取締役 2018年8月 (株)パソナグループ副社長執行役員 2021年12月 (株)フリーダムワン代表取締役社長(現在) 2022年3月 (株)CLホールディングス社外取締役(現在) 2022年3月 (株)カルタホールディングス社外取締役(現在) 2024年5月 (株)クリーク・アンド・リバー社社外取締役(現在) 2025年6月 当社取締役(監査等委員)(予定)	(注) 3	-
計					1,716

- (注) 1. 取締役 宗像義恵、神野吾郎、ハリ・ネアー、富松圭介、小野塚恵美、山本麻記子、大久保和孝及び渡辺尚は、社外取締役であります。
2. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
岡本 篤始	1986年 5月2日生	2014年2月新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2018年2月PwCアドバイザリー合同会社 入社 2018年5月公認会計士登録 2019年3月H.I.S International Tours(NY) Inc. 入社 同 経理・財務部長 2022年3月㈱Okamoto & パートナーズ代表取締役(現在) 2022年5月岡本公認会計士・税理士事務所代表(現在)	-

6. 当社は、それぞれの地域や現場において迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務を除く執行役員の構成は次のとおりです。

地 域 CEO	大 塚 晴 久	米州地域CEO
地 域 CEO	宮 田 隆 之	欧州地域CEO
地 域 CEO	鈴 田 英 貴	欧州地域副CE
地 域 CEO	朝 倉 英 明	日本地域CE
地 域 CEO	水 口 芳 典	アジア地域CE
地 域 CEO	杉 浦 洋 一	中国地域CE
地 域 CEO	西 村 直 哉	インド・アフリカ地域CE
事業/機能CxO	高 橋 航 史	CES (最高 Energy Solution 事業責任者)
事業/機能CxO	前 田 大	CEM (最高 e-Mobility 事業責任者)、経営企画担当 日本地域人事担当、コンプライアンスオフィサー
事業/機能CxO	伊 作 猛	CI (最高イノベーション責任者)、渉外担当
事業/機能CxO	石 川 里 美	CM (最高マーケティング責任者)
事業/機能CxO	大 内 元 博	CS (最高営業責任者)
事業/機能CxO	青 木 孝 俊	CR (最高研究開発責任者)
事業/機能CxO	梶 原 誠 記	CT (最高技術責任者)
事業/機能CxO	大 塚 智 久	CP (最高購買責任者)
事業/機能CxO	堀 部 浩 司	CQ (最高品質責任者)
事業/機能CxO	松 田 宏 樹	Deputy CF (財務副責任者)
事業/機能CxO	伊 藤 真 佐 弥	CA (最高内部監査責任者)

社外役員の状況

・社外取締役

有価証券報告書提出日現在の当社の監査等委員でない社外取締役は5名、監査等委員である社外取締役は2名であります。なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)8名選任の件」および「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されると、当社の監査等委員でない社外取締役は5名、監査等委員である社外取締役として渡辺尚氏が新たに選任され、監査等委員である社外取締役は3名となる予定であります。

当社における社外取締役は、取締役会その他の重要な会議等において意見を述べるにより、中立性、客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の適法性と妥当性を確保する役割と機能を有しております。

監査等委員でない社外取締役の宗像義恵氏は、情報通信技術業界におけるグローバル企業で取締役副社長を務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の神野吾郎氏は、企業経営における経営者としての幅広い経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているか、独立して監督出来る立場にあります。なお、当社は、神野氏が代表取締役社長 兼 グループ代表・CEOである株式会社サーラコーポレーションおよび代表取締役会長であるサーラエナジー株式会社との間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であり、その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役のハリ・ネアー氏は、35年以上にわたる複数地域の上場企業での取締役経験に加え、海外の自動車部品メーカーでの最高執行責任者（COO）や暫定CEOを含む経営幹部を歴任しており、その豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の富松圭介氏は、証券界やAI業界における豊富な経験と、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。加えて、経済に対する幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員でない社外取締役の小野塚恵美氏は、20年以上の運用会社での多岐にわたるポジションや投資助言会社のCOOを務めるなど、長年企業経営に携わった豊富な経験と高い見識により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督出来る立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の山本麻記子氏は、国内及び国際法律事務所における豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

監査等委員である社外取締役の久保和孝氏は、公認会計士としての監査経験から財務及び会計に関する豊富な経験と高度な専門的知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監査・監督できる立場にあります。

また、同氏が代表取締役社長であります株式会社SSDnaformとの間に取引がありますが、その過去3事業年度の平均年間取引金額が当社及び同社の過去3事業年度の平均売上高に占める割合はいずれも2%未満、年間取引金額が当社及び同社の売上高に占める割合はいずれも1%未満であります。その規模・性質等に照らして株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれや一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

2025年6月26日開催予定の定時株主総会で選任予定の監査等委員である社外取締役のである渡辺尚氏は、上場企業において長年にわたり経営に携わり、企業の組織風土改善と業績向上に関する経験、新規事業やサービスの立ち上げの経験、長期にわたる人材育成の経験等豊富な経験と幅広い知見により、会社の業務執行が経営者や特定の利害関係者の利益に偏らず適正に行われているかを独立して監督・監査できる立場にあり、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

・社外役員の独立性基準

当社取締役会は、社外役員が以下に定める要件を満たすと判断される場合に、当社に対し十分な独立性を有していると判断しております。

1. 本人が、現在、当社グループの業務執行者等<注1>でなく、過去においても業務執行者等および監査役（社外監査役を除く）ではないこと。
また、過去3年間に於いて、本人の近親者等<注2>が当社グループの業務執行者等でないこと。
2. 本人が、現在または過去3年間に於いて、以下に掲げるいずれかに該当しないこと。
 - 1) 当社のその他の関係会社およびその他の関係会社のグループの業務執行者等
 - 2) 当社の大株主<注3>の業務執行者等
 - 3) 当社が大株主である会社の業務執行者等
 - 4) 当社の主要な取引先<注4>である会社の業務執行者等、または当社を主要な取引先とする会社の業務執行者等

- 5) 当社グループから多額<注5>の寄付又は助成を受けている組織の業務を執行する者
 - 6) 当社グループとの間で、取締役・監査役または執行役員を相互に派遣している会社の業務執行者等
 - 7) 当社グループの主要な借入先の業務執行者等
 - 8) 当社グループの会計監査人である公認会計士(若しくは税理士)又は監査法人(若しくは税理士法人)の当社を直接担当するパートナー等
 - 9) 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産上の利益を得ている者
 - 10) 上記8)または9)が所属しない法律事務所などの専門的アドバイザリー・ファームであって、当社グループを主要な取引先とするファームの当社を直接担当するパートナー等
3. 本人の近親者が、現在、2の1)ないし10)に該当しないこと。

- <注1> 業務執行者等：取締役(社外取締役を除く)・執行役・執行役員をいう
- <注2> 近親者等：本人の配偶者または2親等内の親族もしくは同居の親族をいう
- <注3> 大株主：総議決権の10%以上の株式を保有する企業等をいう
- <注4> 主要な取引先：過去3事業年度の平均で年間連結総売上高の2%以上の支払いがある会社をいう
- <注5> 多額：過去3事業年度の平均で年間1,000万円を超える場合をいう

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、内部統制及びコンプライアンス等に係る重要事項の報告を受けることにより情報を共有するほか、業務執行について様々な角度から監督を行い、適宜情報交換を行う等、必要に応じて意見を表明しております。

監査等委員である社外取締役は、常勤の監査等委員である社内取締役と連携し、監査等委員会において内部統制に関する助言を適宜行うことで、監査等委員会を通じて内部統制部門に対する監査機能を果たしております。また、内部監査部門である業務監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の充実を図っております。

なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された後は、常勤の監査等委員を選定しない予定であります。監査等委員会事務局を置くことで、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集や重要な社内会議からの情報共有及び内部監査部門との連携を十分に行い、監査・監督機能の強化を図ります。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会では、監査方針・監査計画、会計監査人の選解任等、内部統制システムの整備・運用状況を具体的な検討事項としております。

監査等委員会は、策定した監査計画・役割分担に基づき、オンライン会議ツール等も活用し、内部統制部門等から当社や子会社などのコンプライアンスやリスクマネジメントなどの内部統制システムの整備及び運用の状況などについて定期的に報告を受けるほか、取締役(監査等委員である取締役を除く)等から当社や子会社などの事業の状況の報告を受け、代表取締役社長との面談において、重要な経営課題に対する意見交換等を行っております。常勤の監査等委員である取締役は経営会議等の重要会議に出席し、重要な決裁書類等を閲覧するなどにより、取締役の職務の執行の監査を行っております。非常勤の監査等委員である社外取締役は、年1回開催される、社外取締役の情報・意見交換会に出席し、同じ独立の立場から情報共有及び連携強化に努めております。

また、国内外グループ会社等への実地監査、内部監査部門との連携による当社部門や事業所への監査を行うほか、会計監査人とは、定期会合に加え、必要に応じ都度会合を持ち、監査方針及び監査計画、期中に実施した監査の概要、今後の課題等、監査上の主要な検討事項(KAM: Key Audit Matters)について情報交換・意見交換を実施しております。

なお、当社は2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「監査等委員である取締役2名選任の件」を上程いたしますが、当該議案が原案どおり承認可決された後は、常勤の監査等委員を選定しない予定であります。監査等委員会事務局を置くことで、取締役(監査等委員を除く。)からの情報収集と、重要な社内会議や重要な決裁書類等の閲覧から得た情報を共有し、内部監査部門との連携を十分に行い、監査・監督機能の強化を図ります。

内部監査の状況

当社グループでは、提出日現在、内部監査部門には、CAOを筆頭として11名の内部監査人が所属しています。そのうち、3名は各地域内に配置されたグローバル内部監査人(GIA: Global Internal Auditor)であり、特に海外子会社監査の充実を図っております。内部監査人11名のうち、4名が内部監査の国際資格である公認内部監査人(CIA: Certified Internal Auditor)資格保有者であり、クオリティの高い監査を実現する体制となっています。

当該内部監査体制により、実効性のあるグローバル内部監査を実施するとともに、取締役会及び監査等委員会に監査の結果等を適宜報告しております。さらに、会計監査人に対して、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

2年間(2023年以降)

c. 業務を執行した公認会計士

永田 篤

森田 真佐宏

川口 真樹

d. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士: 12名、その他: 34名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定について、品質管理、独立性、グローバルな監査体制、監査実績などを総合的に検討し判断しております。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、当該会計監査人の解任または不再任の検討を行うものとしております。

f. 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、職務の遂行状況、品質管理、独立性及び専門性を含んだ監査法人の評価基準を策定しております。この評価基準に基づいて評価を行い、当社の監査法人の監査体制に問題はないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	87	-	95	-
連結子会社	-	-	-	-
計	87	-	95	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGメンバーファーム）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	51	86	177	89
計	51	86	177	89

提出会社及び連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務関連業務です。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬については、事業規模・監査日数等を勘案し決定しております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の従前の会計監査実績等を確認し、2024年度の会計監査人の監査計画の内容及び報酬見積りの算出根拠等について検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

<取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針>

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認し

ており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

1．基本方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、同じ。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬および株式報酬を支払う。

2．基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、各役員の役位、役責に応じて、他社水準等をも考慮しながら、総合的に勘案して報酬額を決定する。

3．業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬は、当社の業績の評価および当社の業績目標と中長期視点の戦略指標の達成度により算定された額を賞与として現金報酬とし、毎年、一定の時期に支給する。使用する指標の構成は以下の通りとし、取締役会で決定された係数に基づき算出する。

評価視点	選定理由	評価割合	評価項目
財務指標	年次業績目標との連鎖	20%	売上高
		20%	営業利益
		30%	EBITDA
戦略指標	中長期的な戦略指標との連鎖、社会価値の向上	10%	新規事業売上高
		10%	電動車向け商品比率
		10%	ESG指標達成度

非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬として付与する。譲渡制限付株式報酬は、原則として、毎事業年度、当社の取締役会決議に基づき、対象取締役に対して、役位、役責に応じて、譲渡制限付株式を割り当てるために金銭報酬債権を付与し、当該金銭報酬債権を出資財産として会社に現物出資させることで、当社の普通株式を発行又は処分し、これを保有させることとする。これにより発行または処分される当社の普通株式の総額は年額200,000株以内とする（ただし、当社の発行済株式総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整される。）。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）等、当社の普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定する。当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象役員との間で、当社の普通株式が交付された日から3年間について、譲渡、担保権の設定、担保権設定の予約、その他の処分をしてはならない等の内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結する。当該契約においては、譲渡制限期間が満了する前に、対象取締役が正当な理由なく取締役の地位を退任した場合、取締役に法令違反等の非違行為があった場合、当社との競業行為があった場合など、当社の取締役として期待される職責を果たさなかったことを条件として、当社本割当株式を当然に無償で取得することができる旨の条項を設け、譲渡制限付株式報酬が取締役に對する適切なインセンティブとして機能するよう図る。対象取締役が非居住者である場合等には、当該対象取締役に對し、譲渡制限付株式の付与のための報酬に代えて、当社の株価等に連動した金額の金銭報酬を支給する。

４．金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬体系が取締役に対する適切なインセンティブとして機能するよう、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、報酬委員会において検討を行い、下表の構成割合を基本的な水準として想定する。取締役会（５．の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定する。

役位	基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等
代表取締役	50～55%	25～30%	15～25%
取締役	60～70%	25～30%	10～15%
社外取締役	60～70%	-	30～40%

５．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については、指名・報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価し、当該評価結果を踏まえ検討し、個人別の具体的な報酬額については、代表取締役社長に決定を一任する。

< 監査等委員である取締役の報酬 >

監査等委員である取締役の報酬は監査等委員の協議で決定しております。

< 業績連動報酬にかかる指標 >

当事業年度に支払われた業績連動等にかかる業績指標は、年次業績目標との連鎖性を担保するために、財務指標として、期初予算に対する売上高・営業利益・EBITDAの実現性を採用しており、実績額は、売上高：3,499億円・営業利益：183億円・EBITDA：382億円であります。また、中長期的な企業価値向上に向けた取り組みとの連動性を担保するために、戦略指標として、期初目標値に対する新規事業売上高・電動車向け商品比率・ESG指標（CO2排出量の2018年度に対する削減比率）の実現性（達成度）を採用し、2023年度の目標値に対する実績値の達成比率は、新規事業売上高：26％・電動車向け商品比率：118％・ESG指標：目標11％削減（2018年度比）に対し実績8％削減（省エネ化施策、再エネ導入、生産量影響による）であります。当社の業績連動報酬は、取締役会で決定された係数に基づき算定しております。

< 非金銭報酬等の内容 >

非金銭報酬の内容は当社の株式であり、割当ての際の条件等は、「役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項<取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針>」のとおりです。また、当事業年度における職務執行の対価として当社取締役に對し交付した株式の交付状況は以下の通りです。

区分	株式数（株）	交付対象者数（人）
取締役（社外取締役及び監査等委員を除く。）	15,200	2
社外取締役（監査等委員を除く）	9,400	4
監査等委員である取締役	-	-

< 報酬等についての株主総会決議 >

取締役（監査等委員を除く。）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額400百万円以内（うち社外取締役80百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、6名（うち社外取締役1名）です。また別枠で、取締役（監査等委員を除く。）について2017年6月23日開催の第90回定時株主総会において、譲渡制限付株式付与のために支給する金銭報酬及び上記株価等に連動した金銭報酬額として、年額250百万円以内（うち社外取締役に年額40百万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員を除く。）の員数は、9名（うち社外取締役3名）です。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第88回定時株主総会において年額80百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（監査等委員）の員数は4名です。

< 報酬等の額等の決定権限 >

取締役会は、代表取締役社長(CEO)大塚浩史氏に対し、個人別の報酬額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価するには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、指名・報酬委員会にて当社の経営環境を踏まえつつ、当社業績を他社と比較するなどして、業務執行取締役による職務執行の適切性等を評価しております。

< 報酬等の額等の決定プロセスにおける活動内容 >

指名・報酬委員会は、取締役会の諮問機関として、役員報酬制度・評価制度の構築・改定にかかる審議や、評価結果、各報酬の妥当性に関する審議を実施しております。

また、取締役会は、独立かつ客観的な見地から役員に対する監督を行う機関として、役員報酬内容や制度構築・改定にかかる審議・決定をしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	232	158	48	24	3
監査等委員(社外取締役を除く)	15	15	-	-	1
社外役員	75	64	-	10	7

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等
大塚 浩史 (取締役)	提出会社	101	59	21	21

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上であるものに限って、記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

原則、当社は純投資目的の株式保有はしない方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する検証内容

今後も持続的に成長していくためには、様々な企業との協力関係が不可欠であります。

そのために、中長期的な観点から、発行会社との取引関係の維持・強化や取引の円滑化を通じて、当社の企業価値の増大に資すると認められる株式について保有しております。

また、保有の適否は保有意義の再確認、取引状況、保有に伴う便益等を定期的に精査の上判断しています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	20	2,711
非上場株式以外の株式	3	85

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,448	当社には無い知見、既存企業の協業機会獲得のために購入したため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エフテック	10,000	10,000	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	5	7		
(株)エフ・シー・シー	4,356	4,356	円滑な取引関係を維持するために 取得後、継続保有	有
	13	10		
Aquarius Engine A.M. Ltd.	750,600	750,600	LiCの活用も視野に入れた、エネルギー ソリューション事業におけるシナジーの 創出	無
	66	40		

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、専門的情報を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,698	33,849
受取手形及び売掛金	² 49,428	² 51,033
商品及び製品	13,039	11,518
仕掛品	10,804	11,059
原材料及び貯蔵品	31,587	31,018
その他	10,766	9,052
貸倒引当金	516	622
流動資産合計	141,808	146,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,755	61,072
減価償却累計額	33,319	34,864
減損損失累計額	4	4
建物及び構築物（純額）	27,430	26,203
機械装置及び運搬具	305,549	307,774
減価償却累計額	239,291	245,664
減損損失累計額	548	514
機械装置及び運搬具（純額）	65,709	61,595
工具、器具及び備品	17,963	18,511
減価償却累計額	13,582	14,126
工具、器具及び備品（純額）	4,381	4,384
土地	9,730	9,860
建設仮勘定	8,804	9,171
有形固定資産合計	116,056	111,216
無形固定資産		
のれん	674	815
顧客関連資産	2,047	1,541
ソフトウェア	888	784
ソフトウェア仮勘定	12	7
その他	615	509
無形固定資産合計	4,239	3,658
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 16,574	¹ 13,135
出資金	1,758	1,528
長期貸付金	524	154
退職給付に係る資産	557	661
繰延税金資産	3,996	4,179
その他	4,955	3,729
貸倒引当金	133	45
投資その他の資産合計	28,234	23,343
固定資産合計	148,530	138,218
資産合計	290,339	285,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,309	22,342
短期借入金	49,587	35,940
1年内返済予定の長期借入金	8,154	10,852
未払金	4,255	5,926
未払費用	9,746	9,253
未払法人税等	1,435	2,069
賞与引当金	2,759	2,824
役員賞与引当金	27	61
製品保証引当金	74	37
債務保証損失引当金	200	200
訴訟損失引当金	315	162
その他	6,159	5,367
流動負債合計	107,025	95,038
固定負債		
長期借入金	41,625	49,996
繰延税金負債	6,257	5,233
退職給付に係る負債	7,780	8,247
その他	2,258	2,640
固定負債合計	57,921	66,117
負債合計	164,947	161,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,602	5,639
資本剰余金	-	37
利益剰余金	88,650	93,157
自己株式	8	8
株主資本合計	94,243	98,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,608	3,221
為替換算調整勘定	15,616	12,350
退職給付に係る調整累計額	307	362
その他の包括利益累計額合計	21,532	15,935
非支配株主持分	9,615	9,208
純資産合計	125,391	123,969
負債純資産合計	290,339	285,126

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9 349,917	9 347,196
売上原価	2, 3 299,204	2, 3 294,535
売上総利益	50,713	52,660
販売費及び一般管理費	1, 2 32,339	1, 2 32,939
営業利益	18,374	19,720
営業外収益		
受取利息	464	557
受取配当金	400	495
投資有価証券評価益	0	-
為替差益	49	-
助成金収入	53	135
受取補償金	81	69
その他	456	666
営業外収益合計	1,507	1,923
営業外費用		
支払利息	2,808	2,363
投資有価証券評価損	92	2
為替差損	-	516
持分法による投資損失	394	363
貸倒引当金繰入額	391	125
その他	634	290
営業外費用合計	4,321	3,662
経常利益	15,560	17,981
特別利益		
固定資産売却益	4 99	4 83
投資有価証券売却益	362	-
受取保険金	297	70
減損損失戻入益	8 412	-
特別利益合計	1,171	154
特別損失		
固定資産売却損	5 27	5 37
固定資産除却損	6 60	6 76
減損損失	7 647	7 717
投資有価証券売却損	115	-
投資有価証券評価損	1,851	1,955
訴訟損失引当金繰入額	315	-
特別損失合計	3,018	2,787
税金等調整前当期純利益	13,714	15,348
法人税、住民税及び事業税	5,705	6,551
法人税等調整額	303	169
法人税等合計	5,402	6,382
当期純利益	8,311	8,966
非支配株主に帰属する当期純利益	390	1,183
親会社株主に帰属する当期純利益	7,921	7,782

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,311	8,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,663	2,386
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	12,768	3,391
退職給付に係る調整額	53	75
持分法適用会社に対する持分相当額	115	83
その他の包括利益合計	15,261	5,785
包括利益	23,573	3,181
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,223	2,185
非支配株主に係る包括利益	1,349	995

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,458	3,158	86,897	8	95,505
当期変動額					
新株の発行	143	143			287
剰余金の配当			1,633		1,633
親会社株主に帰属する当期純利益			7,921		7,921
連結子会社株式の取得による持分の増減		7,836			7,836
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,534	4,534		-
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	143	3,158	1,753	-	1,261
当期末残高	5,602	-	88,650	8	94,243

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,945	0	3,979	304	7,230	11,697	114,432
当期変動額							
新株の発行							287
剰余金の配当							1,633
親会社株主に帰属する当期純利益							7,921
連結子会社株式の取得による持分の増減							7,836
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,663	0	11,636	3	14,302	2,081	12,220
当期変動額合計	2,663	0	11,636	3	14,302	2,081	10,959
当期末残高	5,608	-	15,616	307	21,532	9,615	125,391

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,602	-	88,650	8	94,243
当期変動額					
新株の発行	37	37			75
剰余金の配当			3,275		3,275
親会社株主に帰属する当期純利益			7,782		7,782
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	37	37	4,507	0	4,582
当期末残高	5,639	37	93,157	8	98,826

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,608	-	15,616	307	21,532	9,615	125,391
当期変動額							
新株の発行							75
剰余金の配当							3,275
親会社株主に帰属する当期純利益							7,782
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
利益剰余金から資本剰余金への振替							-
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,386	-	3,265	55	5,597	407	6,004
当期変動額合計	2,386	-	3,265	55	5,597	407	1,422
当期末残高	3,221	-	12,350	362	15,935	9,208	123,969

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,714	15,348
減価償却費	19,569	18,710
減損損失	647	717
減損損失戻入益	412	-
のれん償却額	257	211
貸倒引当金の増減額（ は減少）	402	21
賞与引当金の増減額（ は減少）	96	77
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	0	34
製品保証引当金の増減額（ は減少）	82	39
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	757	589
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	557	104
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	315	163
受取利息及び受取配当金	865	1,052
支払利息	2,808	2,363
為替差損益（ は益）	118	488
有形固定資産除売却損益（ は益）	11	30
投資有価証券売却損益（ は益）	246	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,943	1,957
持分法による投資損益（ は益）	394	363
売上債権の増減額（ は増加）	1,869	2,722
棚卸資産の増減額（ は増加）	138	902
仕入債務の増減額（ は減少）	1,846	1,286
その他	784	2,713
小計	39,519	39,162
利息及び配当金の受取額	835	1,001
利息の支払額	2,987	2,363
法人税等の支払額	5,725	5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,642	31,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,642	15,055
有形固定資産の売却による収入	82	1,356
無形固定資産の取得による支出	350	201
投資有価証券の取得による支出	2,767	1,825
投資有価証券の売却による収入	677	0
貸付けによる支出	1,105	354
貸付金の回収による収入	772	176
子会社株式の取得による支出	-	238
事業譲受による支出	2 1,148	-
その他	487	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,994	16,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	12,234	13,421
長期借入れによる収入	20,473	19,149
長期借入金の返済による支出	12,637	8,160
配当金の支払額	1,633	3,275
非支配株主への配当金の支払額	800	1,438
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,437	0
自己株式の取得による支出	-	0
その他	484	596
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,752	7,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,099	668
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6	7,409
現金及び現金同等物の期首残高	26,753	26,747
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,747	1 34,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

九州武蔵精密株式会社
武蔵キャスティング株式会社
武蔵エナジーソリューションズ株式会社
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツカナダ・インコーポレーテッド
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・バイ
ムサシドブラジル・リミターダ
ムサシダアマゾン・リミターダ
ムサシオートパーツカンパニー・リミテッド
ピーティ・ムサシオートパーツインドネシア
ムサシオートパーツインド・プライベートリミテッド
ムサシオートパーツベトナムカンパニー・リミテッド
武蔵精密自動車部品(中山) 有限公司
武蔵精密自動車部品(南通) 有限公司
武蔵精密企業投資(中山) 有限公司
武蔵自動車部品(天津) 有限公司
ムサシボクテナウ・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシバートゾーベルンハイム・ゲーエムベーハー・ウント・コー・カーゲー
ムサシリュッホ・ゲーエムベーハー
ムサシハンミュンデンホールディング・ゲーエムベーハー
ムサシハンガリーフゼザボニー・カーエフター
ムサシスペインビジャルバ・エスエル
ムサシホールディングスヨーロッパ・ゲーエムベーハー
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド
Musashi AI株式会社
Musashi AI ノースアメリカ・インコーポレーテッド

なお、新たに株式を取得した武蔵ワイヤード株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

icuco株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社の名称

株式会社Waphyto
634AI・リミテッド
ムサシデルタイアクスルインドニアプライベート・リミテッド

なお、合併会社として新たに設立したムサシデルタイアクスルインドニアプライベート・リミテッドを持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

icuco株式会社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち7社の決算日は12月31日であります。これら7社は、連結決算日に仮決算を実施して連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び連結子会社は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、一部在外連結子会社については、先入先出法又は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 20～50年

機械装置及び運搬具 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間（5～11年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

使用権資産

一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法については、リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

製品保証費の支出に備えるため、保証費の発生見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟案件の将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、主として自動車部品等を生産・販売しております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、製品を納入した時点で当該製品に対する支配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約により約束された対価から、値引等を控除した金額で測定しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクを負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

5～15年間の定額法により償却しております。

(重要な会計上の見積り)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した武蔵汽車零部件(天津)有限公司の固定資産の金額

	前連結会計年度
有形固定資産	5,751百万円
無形固定資産	139百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

在外子会社における固定資産については、国際財務報告基準に基づき、固定資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には減損テストを実施しております。減損テストの結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

なお、回収可能価額は有形固定資産の残存使用見込期間における将来キャッシュ・フローの割引現在価値による使用価値として算定しています。

当連結会計年度において、武蔵汽車零部件(天津)有限公司では、海外からの購入品価格の上昇等によって営業損益が低下したことにより、固定資産に減損の兆候が識別されていますが、使用価値によって算定した回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していません。

主要な仮定

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画に基づき見積もっており、当該事業計画には、製品の将来売上高といった主要な仮定が含まれます。製品の将来売上高の仮定は、購入品価格の上昇等に対応した販売価格に関する交渉結果を反映した主要顧客からの内示情報を基礎としつつ、販売数量の拡大を前提としていますが、市場環境の変化の激しい中国自動車市場における製品販売数量の拡大見込には不確実性を伴うため、当該仮定に関する判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度の経営環境が大きく変化したことにより、見積りの前提とした条件や用いた仮定に変更が生じた場合には、減損処理を行う可能性があります。

(2) 市場価格のない株式の評価

1) 前連結会計年度の連結財務諸表に計上した市場価格のない株式の金額

投資有価証券5,505百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、市場価格のない株式について、取得価額をもって貸借対照表価額とし、実質価額が著しく低下した場合には減損処理の要否を検討しています。そのうち、スタートアップ企業への投資等、超過収益力を見込み1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得した株式については、超過収益力等が毀損し実質価額が大幅に低下した場合に減損処理を行うこととしている。

主要な仮定

超過収益力等の毀損の有無の検討には、投資先の属する市場環境や製品開発の状況等の理解、及び投資先の事業計画の達成可能性に対する判断が必要となります。事業計画には、投資先の売上高の増加等の重要な仮定が含まれ、事業計画の達成には高い不確実性が伴います。また、株式の超過収益力等の毀損の有無の判断には、事業計画と実績が乖離した場合の要因の分析が必要となり、重要な判断を伴います。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場価格のない株式については、仮に超過収益力等が毀損し、実質価額の著しい低下があった場合に認識する減損損失の金額は重要となる可能性が高いと考えております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

会計上の見積りは、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりであります。

(1) 固定資産の減損

- 1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司及び武蔵自動車零部件（天津）有限公司の固定資産の金額

武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司

	当連結会計年度
有形固定資産	9,180百万円
無形固定資産	10百万円

武蔵自動車零部件（天津）有限公司

	当連結会計年度
有形固定資産	3,221百万円
無形固定資産	62百万円

- 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

在外子会社における固定資産については、国際財務報告基準に基づき、固定資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には減損テストを実施しております。減損テストの結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。

なお、回収可能価額は有形固定資産の残存使用見込期間における将来キャッシュ・フローの割引現在価値による使用価値として算定しています。

当連結会計年度において、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司及び武蔵自動車零部件（天津）有限公司では、中国自動車市場の変化に伴う顧客からの受注減少によって営業損益が低下したことにより、固定資産に減損の兆候が識別されていますが、使用価値によって算定した回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失を認識していません。

主要な仮定

使用価値の算定に用いる将来キャッシュ・フローは、将来の事業計画に基づき見積もっており、当該事業計画には、製品の将来売上高といった主要な仮定が含まれます。製品の将来売上高の仮定は、顧客からの内示情報を基礎としており、中国系顧客への販売数量の拡大を前提としていますが、市場環境の変化の激しい中国自動車市場における製品販売数量の拡大見込には不確実性を伴うため、当該仮定に関する判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼします。

また、使用価値の測定に用いる割引率の見積りにおいては、計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する高度な専門知識を必要とします。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

翌連結会計年度の経営環境が大きく変化したことにより、見積りの前提とした条件や用いた仮定に変更が生じた場合には、減損処理を行う可能性があります。

(2) 市場価格のない株式の評価

- 1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した市場価格のない株式の金額

投資有価証券4,579百万円

- 2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

算出方法

当社は、市場価格のない株式について、取得価額をもって貸借対照表価額とし、実質価額が著しく低下した場合には減損処理の要否を検討しています。そのうち、スタートアップ企業への投資等、超過収益力を見込み1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得した株式については、超過収益力等が毀損し実質価額が大幅に低下した場合に減損処理を行うこととしています。

主要な仮定

超過収益力等の毀損の有無の検討には、投資先の属する市場環境や製品開発の状況等の理解、及び投資先の事業計画の達成可能性に対する判断が必要となります。事業計画には、投資先の売上高の増加等の重要な仮定が含まれ、事業計画の達成には高い不確実性が伴います。また、株式の超過収益力等の毀損の有無の判断には、事業計画と実績が乖離した場合の要因の分析が必要となり、重要な判断を伴います。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

市場価格のない株式については、仮に超過収益力等が毀損し、実質価額の著しい低下があった場合に認識する減損損失の金額は重要となる可能性が高いと考えております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	685百万円	1,879百万円

2. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	122百万円	191百万円
売掛金	49,305	50,841

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運搬費	5,068百万円	4,639百万円
給与手当及び賞与	8,843	9,295
賞与引当金繰入額	856	1,069
役員賞与引当金繰入額	27	61
退職給付費用	220	187
製品保証引当金繰入額	6	-
減価償却費	2,485	2,463

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	5,875百万円	5,392百万円

3. 売上原価には、収益性の低下に伴う簿価切下げによる棚卸資産評価損(は戻入額)が含まれておりま
す。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	158百万円	112百万円

4. 固定資産売却益の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	88百万円	62百万円

5. 固定資産売却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	26百万円	31百万円

6．固定資産除却損の主なもの

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
機械装置及び運搬具	38百万円	49百万円

7．減損損失

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
ハンガリー	遊休資産	機械装置及び運搬具	504百万円
スペイン	遊休資産	機械装置及び運搬具	143百万円

当社グループは、減損を判定する際は、欧州地域を除き原則として会社単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、回収可能価額は売却見込額等を用いて算定した正味売却価額によっております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	717百万円

当社グループは、減損を判定する際は、欧州地域を除き原則として会社単位でグルーピングしております。ただし、遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。

上記の資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失として計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、その価額は売却見込額をもとに算定しております。

なお、当該資産は2025年1月に売却済みであります。

8．減損損失戻入益

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

減損損失戻入益は、在外連結子会社において実施した機械装置等に係る国際財務報告基準に基づく減損損失の戻入益であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

9．顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,334百万円	2,910百万円
組替調整額	665	523
法人税等及び税効果調整前	3,668	3,433
法人税等及び税効果額	1,004	1,047
その他有価証券評価差額金	2,663	2,386
繰延ヘッジ損益：	1	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12,768	3,391
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	2	171
組替調整額	93	70
法人税等及び税効果調整前	95	101
法人税等及び税効果額	41	25
退職給付に係る調整額	53	75
持分法適用会社に対する持分相当額：	115	83
その他の包括利益合計	15,261	5,785

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	65,333,301	183,860	-	65,517,161
合計	65,333,301	183,860	-	65,517,161
自己株式				
普通株式 (注) 2	30,955	85	-	31,040
合計	30,955	85	-	31,040

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加183,860株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行34,600株及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての新株発行149,260株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加85株は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの権利失効による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	653	10	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月6日 取締役会	普通株式	980	15	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,637	利益剰余金	25	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	65,517,161	39,600	-	65,556,761
合計	65,517,161	39,600	-	65,556,761
自己株式				
普通株式（注）2	31,040	4,785	-	35,825
合計	31,040	4,785	-	35,825

（注）1．普通株式の発行済株式の株式数の増加39,600株は、譲渡制限付株式報酬としての新株発行39,600株による増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の増加4,785株は、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブの権利失効4,760株及び単元未満株式の買取り25株による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,637	25	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月7日 取締役会	普通株式	1,638	25	2024年9月30日	2024年11月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,638	利益剰余金	25	2025年3月31日	2025年6月27日

（注）提出日時点では、決議後に実施予定の内容となります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	26,698百万円	33,849百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	42	-
流動資産その他勘定(常時換金可能な短期投資)	91	308
現金及び現金同等物	26,747	34,157

２．現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)

当社グループが事業譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受の取得価額と事業譲受による支出(純額)の関係は次のとおりであります。

流動資産	148	百万円
固定資産	205	百万円
のれん	793	百万円
事業譲受の取得価額	1,148	百万円
現金及び現金同等物	-	百万円
差引：事業譲受による支出	1,148	百万円

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

該当事項はありません。

３．重要な非資金取引の内容

出資に係る資産等の増減額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
債権の株式化による投資有価証券の増加額	- 百万円	279百万円
債権の株式化による長期貸付金の減少額	-	279

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

(１) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備等(機械装置及び運搬具)、コンピューターサーバー及びコンピューター端末機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項(２) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
１年内	49	48
１年超	1,503	1,373
合計	1,552	1,421

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主として銀行等金融機関からの借入や社債発行により必要な資金を調達しております。一時的な余資の運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は為替変動リスク及び金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る為替変動リスク及び金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引及び金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権及び営業債務の為替変動リスクに対して、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。また、当社は一部の短期借入金の為替変動リスク及び金利変動リスクに対し、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を実施して元利金の固定化を実施しております。

上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34%が本田技研工業株式会社及び同子会社に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	11,069	11,069	-
資産計	11,069	11,069	-
(2) 長期借入金(*4)	49,780	49,804	24
負債計	49,780	49,804	24
(3) デリバティブ取引(*5)	1,302	1,302	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2)	8,555	8,555	-
資産計	8,555	8,555	-
(2) 長期借入金(*4)	60,848	60,700	148
負債計	60,848	60,700	148
(3) デリバティブ取引(*5)	-	-	-

(*1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	5,505	4,579

(*3) 当連結会計年度末における連結貸借対照表に計上されている出資金のうち、持分相当額を純額で計上する組合等への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取扱いに基づき、時価開示の対象とはしておりません。また、当連結会計年度末に係る当該金融商品の連結貸借対照表計上額の合計額は1,461百万円（前連結会計年度は1,688百万円）であります。

(*4) 1年以内に期限が到来する長期借入金を含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
現金及び預金	26,684	-	-	-
受取手形及び売掛金	49,428	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
転換社債型新株予約権付社債	-	500	-	-
合計	76,112	500	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	33,839	-	-	-
受取手形及び売掛金	51,033	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
転換社債型新株予約権付社債	500	-	-	-
合計	85,372	-	-	-

(注) 2．短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	49,587	-	-	-	-	-
長期借入金	8,154	7,845	13,153	5,000	8,126	7,500
合計	57,741	7,845	13,153	5,000	8,126	7,500

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	35,940	-	-	-	-	-
長期借入金	10,852	16,667	9,018	11,516	11,516	1,276
合計	46,792	16,667	9,018	11,516	11,516	1,276

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	9,090	-	-	9,090
転換社債型新株予約権付社債	-	-	1,979	1,979
デリバティブ取引				
金利通貨関連	-	1,302	-	1,302
資産計	9,090	1,302	1,979	12,371

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	6,647	-	-	6,647
転換社債型新株予約権付社債	-	-	1,908	1,908
デリバティブ取引				
金利通貨関連	-	-	-	-
資産計	6,647	-	1,908	8,555

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	49,804	-	49,804
負債計	-	49,804	-	49,804

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	60,700	-	60,700
負債計	-	60,700	-	60,700

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

転換社債型新株予約権付社債は、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて算定しており、レベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、金利が一定期間ごとに更改される条件のものは、時価が帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,090	1,943	7,147
	社債	1,863	1,781	82
	小計	10,953	3,724	7,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	115	500	384
	小計	115	500	384
合計		11,069	4,224	6,845

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額5,505百万円)は市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,641	2,118	4,523
	社債	1,840	1,781	59
	小計	8,481	3,899	4,582
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5	5	0
	社債	67	500	432
	小計	72	505	432
合計		8,555	4,404	4,150

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,579百万円)は市場価格がないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	677	362	115
合計	677	362	115

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,851百万円(非上場株式1,729百万円、その他有価証券の株式122百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について1,955百万円(非上場株式1,955百万円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)金利通貨関連
前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	金利通貨スワップ取引				
	受取タイバーツ ・支払日本円	6,000	-	1,330	1,330
	受取インドネシアルピア ・支払日本円	1,660	-	10	10
	受取インドネシアルピア ・支払米ドル	2,727	-	18	18
	合計	10,387	-	1,302	1,302

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

(2)通貨関連
前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	9,014百万円	10,147百万円
勤務費用	403	446
利息費用	355	405
数理計算上の差異の発生額	177	228
退職給付の支払額	602	383
過去勤務費用の発生額	14	-
その他	787	113
退職給付債務の期末残高	10,147	10,500

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
年金資産の期首残高	2,782百万円	2,924百万円
期待運用収益	57	7
数理計算上の差異の発生額	188	56
事業主からの拠出額	153	180
退職給付の支払額	289	139
その他	33	2
年金資産の期末残高	2,924	2,914

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,985百万円	4,927百万円
年金資産	2,924	2,914
	2,061	2,013
非積立型制度の退職給付債務	5,162	5,573
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,223	7,586
退職給付に係る資産	557	661
退職給付に係る負債	7,780	8,247
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,223	7,586

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	403百万円	446百万円
利息費用	356	405
期待運用収益	58	7
数理計算上の差異の費用処理額	104	81
過去勤務費用の費用処理額	11	11
確定給付制度に係る退職給付費用	608	774

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	2百万円	11百万円
数理計算上の差異	93	89
合計	95	101

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	56百万円	44百万円
未認識数理計算上の差異	488	577
合計	432	533

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
国債	40%	39%
一般勘定	29	15
外国株式	9	10
国内株式	11	11
外国債	9	8
その他	2	17
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率及び長期期待運用収益率は加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	4.0%	4.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.2%
予想昇給率	1.0～8.0%	1.0～8.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度573百万円、当連結会計年度604百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプションを付与していないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	746	794
役員賞与引当金	8	18
製品保証引当金	12	6
棚卸資産等	838	945
繰越欠損金(注)2	7,812	7,991
社会保険未払	77	65
繰越外国税額控除	27	27
有形固定資産	2,498	2,777
退職給付に係る負債	1,309	1,416
役員退職慰労未払金	21	22
投資有価証券評価損等	999	1,614
資産除去債務	24	36
貸倒引当金	224	183
その他	1,447	1,963
繰延税金資産小計	16,049	17,864
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)2	4,653	5,629
将来減算一時差異等の 合計に係る評価性引当額	2,061	2,431
評価性引当額小計(注)1	6,715	8,061
繰延税金資産合計	9,333	9,802
繰延税金負債		
機械圧縮積立金	28	27
その他有価証券評価差額金	2,430	1,382
有形固定資産	6,433	7,149
退職給付に係る資産	201	237
在外子会社留保利益	748	857
無形固定資産	754	512
その他	998	688
繰延税金負債合計	11,594	10,856
繰延税金資産(負債)の純額	2,261	1,053

(注) 1. 評価性引当額が1,058百万円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことに伴うものであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	22	51	138	222	509	6,868	7,813
評価性引当額	22	51	138	79	509	3,851	4,654
繰延税金資産	-	-	-	142	-	3,016	(2) 3,159

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	51	138	221	512	411	6,656	7,991
評価性引当額	51	138	132	512	312	4,482	5,629
繰延税金資産	-	-	89	-	98	2,173	(2) 2,362

(1) 税務上の繰越欠損金は法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 繰延税金資産を回収可能と判断した理由は、将来実現可能性の高い課税所得の発生が見込まれるからであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.07	30.07
(調整)		
評価性引当額の増減	10.98	8.31
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.05	0.40
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.44	3.87
子会社税率差異	1.99	3.52
在外子会社留保利益	0.20	0.71
外国子会社源泉所得税損金不算入	3.35	4.54
試験研究費等税額控除	3.37	1.52
その他	0.82	0.47
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.40	41.58

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.07%から30.96%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 武蔵ワイヤード株式会社 (旧会社名 株式会社ワイヤード)

事業内容 レーザー加工技術を活用した各種開発及び試作・量産受託加工

企業結合を行った主な理由

株式会社ワイヤードとの資本提携による協業を通じ、株式会社ワイヤードの従来の経営方針を維持し既存事業の維持・拡大を図りつつ、当社グループにおけるレーザー技術の幅広い領域での適用を推進するとともに、特に今後に必要な拡大が期待されているハイブリッドスーパーキャパシタにおいて必須となる次世代コアテクノロジーの構築を一体となって進めてまいります。両社間ではさらに、グローバル市場での新たなニーズに対する競争力を高めるため、両社の技術シナジーによるソリューション事業展開を目指していきます。

企業結合日

2024年4月26日(支配獲得日)

2024年5月31日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後の企業の名称

2025年4月1日付で武蔵ワイヤード株式会社へ商号を変更

取得した議決権比率

60%

取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年6月1日から2025年2月28日までの業績が含まれております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 360百万円

取得原価 360百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

発生したのれん

353百万円

発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,609	79,016	53,944	15,090	-	171,661
その他グローバルカスタマー	18,744	22,536	22,138	18,782	96,054	178,255
顧客との契約から生じる収益	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	合計
本田技研工業株式会社 及びその関係会社	23,627	83,016	58,267	10,020	0	174,931
その他グローバルカスタマー	16,285	21,549	23,635	21,518	89,274	172,265
顧客との契約から生じる収益	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する情報(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

該当ありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。なお、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品等を生産・販売しており、取り扱う製品等について地域別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

「日本」「米州」「アジア」「中国」「欧州」の5つのセグメント全てで、「P T」事業における製品及び「L & S」事業における製品を、「日本」「米州」「アジア」セグメントで「2 輪」事業における製品をそれぞれ生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	42,354	101,552	76,082	33,873	96,054	349,917	-	349,917
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,860	683	4,545	3,152	2,211	36,453	36,453	-
計	68,214	102,235	80,628	37,025	98,266	386,370	36,453	349,917
セグメント利益	4,853	5,778	6,575	919	145	18,272	101	18,374
セグメント資産	147,521	62,587	83,290	45,059	69,986	408,445	118,105	290,339
その他の項目								
減価償却費	2,576	4,935	4,722	3,145	4,471	19,851	281	19,569
のれん償却額	257	-	-	-	-	257	-	257
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,899	3,816	2,731	1,038	3,171	13,656	363	14,019

(注) 1. セグメント利益の調整額101百万円、セグメント資産の調整額 118,105百万円、減価償却費の調整額 281百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額363百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 「日本」セグメントにおいて、2023年6月30日を効力として、ニデックドライブテクノロジー(株)から無人搬送台車事業を信託受益権売買により譲受けいたしました。当該事象によるのれんの増加額は、793百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	米州	アジア	中国	欧州	計	調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
売上高								
（1）外部顧客への売上高	39,913	104,566	81,903	31,539	89,274	347,196	-	347,196
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,033	597	5,897	3,795	1,692	38,016	38,016	-
計	65,946	105,163	87,801	35,334	90,967	385,212	38,016	347,196
セグメント利益	4,387	6,331	9,163	542	740	19,685	35	19,720
セグメント資産	141,559	62,198	80,217	36,442	64,660	385,077	99,951	285,126
その他の項目								
減価償却費	2,441	4,693	4,367	3,169	4,284	18,955	245	18,710
のれん償却額	211	-	-	-	-	211	-	211
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,678	5,238	6,670	1,023	1,664	17,275	314	17,590

（注）１．セグメント利益の調整額35百万円、セグメント資産の調整額 99,951百万円、減価償却費の調整額 245百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額314百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３．「日本」セグメントにおいて、2024年4月26日に、武蔵ワイヤード株式会社(旧社名：株式会社ワイヤード)の株式を60％取得いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、353百万円であります。

なお、のれんの金額は、識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定と取得原価の配分が完了しており、確定された金額です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	2輪事業	合計
外部顧客への売上高	232,036	31,259	86,621	349,917

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
		うち米国				うちドイツ		
41,771	106,192	76,496	73,516	33,757	94,412	58,376	267	349,917

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州		アジア		中国	欧州		合計
		うちカナダ		うちインド			うちドイツ	
13,873	31,033	13,283	23,560	13,107	20,943	26,644	19,008	116,056

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	22,115	日本

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	PT事業	L & S事業	2輪事業	合計
外部顧客への売上高	221,082	32,154	93,959	347,196

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	米州		アジア	中国	欧州		その他	合計
		うち米国				うちドイツ		
39,319	108,897	78,522	79,890	31,482	87,395	52,910	211	347,196

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

（2）有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米州		アジア		中国	欧州		合計
		うちカナダ		うちインド			うちドイツ	
14,048	30,151	13,315	25,166	14,899	16,819	25,030	17,555	111,216

３．主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	22,480	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	-	647	-	647

(注) 報告セグメントによって分類しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
減損損失	-	-	-	717	-	-	717

(注) 報告セグメントによって分類しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	674	-	-	-	-	-	674

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	アジア	中国	欧州	調整額	合計
当期末残高	815	-	-	-	-	-	815

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器 具及び原動機 の製造・販売	(25.0)	当社製品の 販売	製品の販売	22,115	受取手形及 び売掛金	2,434

当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	本田技研工 業株式会社	東京都 港区	86,067	輸送用機械器 具及び原動機 の製造・販売	(25.0)	当社製品の 販売	製品の販売	22,405	受取手形及 び売掛金	2,803

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、そ
れを提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,767円95銭	1,751円52銭
1 株当たり当期純利益	121円24銭	118円80銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,921	7,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	7,921	7,782
普通株式の期中平均株式数 (株)	65,334,293	65,511,732

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	49,587	35,940	3.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,154	10,852	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	270	332	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,625	49,996	1.2	2025年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	568	793	-	2025年～2035年
合計	100,204	97,913	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,667	9,018	11,516	11,516
リース債務	268	203	125	80

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額は、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下でありますので、資産除去債務明細表の作成を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	88,941	173,402	256,626	347,196
税金等調整前中間(当期)(四半期)純利益(百万円)	4,320	6,271	10,392	15,348
親会社株主に帰属する中間(当期)(四半期)純利益(百万円)	2,939	2,972	5,168	7,782
1株当たり中間(当期)(四半期)純利益(円)	44.88	45.37	78.90	118.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	44.88	0.49	33.53	39.90

(注) 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	566	890
売掛金	1 12,516	1 11,945
製品	1,960	2,185
仕掛品	1,542	1,479
原材料及び貯蔵品	990	1,216
短期貸付金	1 7,488	1 7,318
1年内回収予定の長期貸付金	1 4	1 4
前払費用	256	448
未収入金	1 1,311	1 1,084
その他	1 1,053	1 1,385
貸倒引当金	2,458	3,434
流動資産合計	25,233	24,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,270	3,142
構築物	137	124
機械及び装置	4,045	5,598
車両運搬具	47	49
工具、器具及び備品	420	488
土地	2,491	2,953
建設仮勘定	27	59
有形固定資産合計	9,439	12,418
無形固定資産		
のれん	674	515
技術関係資産	114	87
ソフトウエア	321	234
ソフトウエア仮勘定	12	7
その他	11	10
無形固定資産合計	1,133	855
投資その他の資産		
投資有価証券	6,923	4,704
関係会社株式	68,048	66,154
出資金	1,699	1,472
関係会社長期貸付金	1 13,855	1 13,116
関係会社出資金	19,237	19,237
長期前払費用	139	134
その他	109	155
貸倒引当金	2,371	2,321
投資その他の資産合計	107,642	102,653
固定資産合計	118,216	115,926
資産合計	143,449	140,451

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,228	2,388
買掛金	1 4,917	1 5,917
短期借入金	16,797	12,724
1 年内返済予定の長期借入金	1 18,285	1 12,560
リース債務	31	39
未払金	474	670
未払費用	1 2,802	1 2,326
未払法人税等	354	253
預り金	447	218
賞与引当金	1,050	1,205
役員賞与引当金	27	61
製品保証引当金	13	13
債務保証損失引当金	200	200
設備関係支払手形	365	273
その他	139	112
流動負債合計	49,134	38,965
固定負債		
長期借入金	1 41,050	45,150
リース債務	48	72
繰延税金負債	1,528	410
長期未払金	71	71
資産除去債務	63	63
固定負債合計	42,761	45,766
負債合計	91,895	84,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,602	5,639
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,380
資本剰余金合計	5,343	5,380
利益剰余金		
利益準備金	306	306
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	11,491	17,846
利益剰余金合計	35,298	41,652
自己株式	8	8
株主資本合計	46,234	52,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,319	3,054
評価・換算差額等合計	5,319	3,054
純資産合計	51,554	55,718
負債純資産合計	143,449	140,451

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 59,779	1 58,643
売上原価	1 44,654	1 44,275
売上総利益	15,125	14,368
販売費及び一般管理費	2 9,467	2 9,750
営業利益	5,657	4,617
営業外収益		
受取利息	1 462	1 576
受取配当金	1 6,577	1 9,907
為替差益	790	-
その他	1 885	1 1,016
営業外収益合計	8,715	11,501
営業外費用		
支払利息	1 583	1 788
投資有価証券評価損	196	50
貸倒引当金繰入額	1,427	1,107
為替差損	-	123
租税公課	326	-
その他	15	17
営業外費用合計	2,549	2,087
経常利益	11,823	14,031
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	362	-
特別利益合計	362	1
特別損失		
固定資産除却損	6	6
投資有価証券評価損	1,851	1,955
投資有価証券売却損	115	-
関係会社債権放棄損	-	544
特別損失合計	1,973	2,506
税引前当期純利益	10,212	11,526
法人税、住民税及び事業税	1,774	2,029
法人税等調整額	74	132
法人税等合計	1,848	1,897
当期純利益	8,363	9,629

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,458	5,199	306	23,500	4,761	28,567	8	39,217
当期変動額								
新株の発行	143	143						287
剰余金の配当					1,633	1,633		1,633
当期純利益					8,363	8,363		8,363
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	143	143	-	-	6,730	6,730	-	7,017
当期末残高	5,602	5,343	306	23,500	11,491	35,298	8	46,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,812	2,812	42,029
当期変動額			
新株の発行			287
剰余金の配当			1,633
当期純利益			8,363
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,506	2,506	2,506
当期変動額合計	2,506	2,506	9,524
当期末残高	5,319	5,319	51,554

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,602	5,343	306	23,500	11,491	35,298	8	46,234
当期変動額								
新株の発行	37	37						75
剰余金の配当					3,275	3,275		3,275
当期純利益					9,629	9,629		9,629
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								-
当期変動額合計	37	37	-	-	6,354	6,354	0	6,429
当期末残高	5,639	5,380	306	23,500	17,846	41,652	8	52,664

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,319	5,319	51,554
当期変動額			
新株の発行			75
剰余金の配当			3,275
当期純利益			9,629
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,265	2,265	2,265
当期変動額合計	2,265	2,265	4,164
当期末残高	3,054	3,054	55,718

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（2）その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．棚卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
ただし、売却目的の購入機械及び自社製作機械は個別法による原価法

（2）金型貯蔵品

個別法による原価法

（3）その他の貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～47年

機械及び装置 9年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産

定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

（4）製品保証引当金

製品保証費の支出に備えるため、保証費の発生見込額を計上しております。

（5）債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、主として自動車部品等を生産・販売しております。主に完成した製品を顧客に納入することを履行義務として識別しており、製品を納入した時点で当該製品に対する支

配が顧客に移転することから、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね3ヶ月以内に回収しており、重大な金融要素は含んでおりません。収益は、顧客との契約により約束された対価から、値引等を控除した金額で測定しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を充たしているデリバティブ取引については、繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を充たしている為替予約取引及び通貨スワップ取引については振当処理を、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・外貨建借入金及び外貨建営業債権債務

(3) ヘッジ方針

外貨建債権及び外貨建債務の為替変動リスクを回避することを目的とし、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により均等償却しております。

(重要な会計上の見積り)

(1) 市場価格のない株式の評価

1) 当事業年度の財務諸表に計上した市場価格のない株式の金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
投資有価証券	4,886	2,711

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)(2)市場価格のない株式の評価」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる財務諸表への影響はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に係る注記

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	17,980百万円	17,576百万円
短期金銭債務	13,588	13,161
長期金銭債権	13,855	6,574
長期金銭債務	200	-

2. 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
ムサシヨーロッパ・ゲーエムベーハー	28,893百万円	26,905百万円
ムサシオートパーツミシガン・インコーポレーテッド	-	224
ムサシハンガリーマニュファクチャリング・リミテッド	3,240	-
ムサシオートパーツメキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	105	-
ムサシダアマゾン・リミターダ	16	-

(損益計算書関係)

1 . 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	45,740百万円	46,583百万円
仕入高	18,928	18,734
営業取引以外の取引による取引高	8,070	11,429

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13.0%、当事業年度13.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87.0%、当事業年度86.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
荷造運搬費	1,160百万円	1,192百万円
賞与引当金繰入額	313	894
役員賞与引当金繰入額	27	61
退職給付費用	71	64
減価償却費	147	179
研究開発費	4,290	3,860

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式60,057百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式59,643百万円) は、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	76	54
賞与引当金	315	362
役員賞与引当金	8	18
社会保険未払	53	61
棚卸資産等	206	239
減価償却費限度超過	143	171
役員退職慰労未払金	21	22
債務保証損失引当金	60	61
投資有価証券評価損	643	1,213
関係会社株式評価損	5,981	6,228
貸倒引当金	1,452	1,782
子会社株式取得費用	28	29
その他	57	79
繰延税金資産小計	9,047	10,324
評価性引当額	8,187	9,337
繰延税金資産合計	859	987
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,282	1,297
その他	105	99
繰延税金負債合計	2,388	1,397
繰延税金資産(負債)の純額	1,528	410

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3月31日)	当事業年度 (2025年 3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	30.07	30.07
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.11	23.96
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40	1.74
試験研究費の税額控除	4.53	2.01
評価性引当額の増減	6.81	6.04
外国子会社源泉所得税損金不算入	4.49	6.13
その他	1.03	1.56
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.10	16.45

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.07%から30.96%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

（企業結合等関係）
取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当 期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 償 却 額	当 期 末 残 高	減 価 償 却 額 累 計
有形固定資産	建物	2,270	1,034	5	156	3,142	5,712
	構築物	137	2	0	14	124	788
	機械及び装置	4,045	2,965	7	1,404	5,598	34,341
	車両運搬具	47	25	0	23	49	118
	工具、器具及び備品	420	248	0	179	488	2,386
	土地	2,491	462	-	-	2,953	-
	建設仮勘定	27	1,406	1,373	-	59	-
	計	9,439	6,146	1,387	1,779	12,418	43,347
無形固定資産	ソフトウェア	321	46	-	132	234	
	ソフトウェア仮勘定	12	-	5	-	7	
	の れ ん	674	-	-	158	515	
	技 術 関 係 資 産	114	-	-	26	87	
	その他	11	0	1	0	10	
	計	1,133	46	6	318	855	

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。(単位：百万円)

建物	在外子会社から取得	955
機械及び装置	在外子会社から取得	2,031
	新機種向け	413
	研究開発向け	214
	既存設備の合理化	143
土地	在外子会社から取得	312

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,829	1,110	183	5,756
賞与引当金	1,050	1,205	1,050	1,205
役員賞与引当金	27	61	27	61
製品保証引当金	13	-	0	13
債務保証損失引当金	200	-	-	200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アールジャパン 東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 株式会社アイ・アールジャパン 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.musashi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）１．当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1)会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- 2)会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利
- 3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第97期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月21日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月21日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第98期半期）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月7日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定（当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書 2024年5月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2024年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月20日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指 定 有 限 責 任 社 員	公認会計士	永	田	篤
業 務 執 行 社 員				

指 定 有 限 責 任 社 員	公認会計士	森	田	真	佐	宏
業 務 執 行 社 員						

指 定 有 限 責 任 社 員	公認会計士	川	口	真	樹
業 務 執 行 社 員					

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武蔵精密工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密工業株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司及び武蔵自動車零部件（天津）有限公司の固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>武蔵精密工業株式会社の連結貸借対照表において有形固定資産111,216百万円及び無形固定資産3,658百万円が計上されている。連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、このうち有形固定資産9,180百万円及び無形固定資産10百万円は、自動車用部品の製造販売を行う連結子会社である武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司に関するものであり、有形固定資産3,221百万円及び無形固定資産62百万円は、同連結子会社である武蔵自動車零部件（天津）有限公司に関するものである。</p> <p>在外子会社における固定資産については、国際財務報告基準に基づき、固定資産が減損している可能性を示す兆候があるか否かを評価し、減損の兆候がある場合には減損テストを実施している。減損テストの結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額は減損損失として認識される。武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司及び武蔵自動車零部件（天津）有限公司では、中国自動車市場の変化に伴う顧客からの受注減少によって営業損益が低下したことにより、固定資産に減損の兆候が識別されているが、使用価値によって算定した回収可能価額が帳簿価額を上回ったことから、減損損失は認識されていない。</p> <p>使用価値は、有形固定資産の残存使用見込期間における将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定される。将来キャッシュ・フローは経営者によって承認された将来の事業計画に基づいて見積もられ、当該事業計画には製品の将来売上高といった主要な仮定が含まれる。製品の将来売上高の仮定は、顧客からの内示情報を基礎としており、中国系顧客への販売数量の拡大を前提としているが、市場環境の変化の激しい中国自動車市場における販売数量の拡大見込には不確実性を伴うため、当該仮定に関する経営者の判断が将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす。また、使用価値の算定に用いる割引率の計算手法及びインプットデータの選択に当たり、評価に関する専門知識が必要とされる。</p> <p>以上から、当監査法人は、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司及び武蔵自動車零部件（天津）有限公司の固定資産の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、武蔵精密自動車零部件（中山）有限公司及び武蔵自動車零部件（天津）有限公司の固定資産の評価の妥当性を検討するため、当該子会社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含め、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>減損損失の認識の要否の判断に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。</p> <p>（２）使用価値の見積りの合理性の評価</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りに利用された事業計画と経営者によって承認された事業計画との整合性を検討した。</p> <p>製品の将来売上高に関する仮定の適切性を評価するため、以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品の販売数量及び販売価格の見込みの根拠について経営者に質問するとともに、当該見込みと顧客からの内示情報の内容とを比較した。 ・上記のうち販売数量の見込みについて、独自に入手した外部調査機関による中国自動車市場の将来予測販売台数と比較した。 <p>当該子会社の監査人が所属するネットワークファームの評価の専門家を関与させ、割引率の計算手法及び利用されたインプットデータの選択の適切性を評価した。</p> <p>将来売上高及び割引率に一定の不確実性を加味した場合の使用価値の見積りに与える影響を分析するとともに、それが減損損失の認識の要否の判定に与える影響について検討した。</p>

市場価格のない株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>武蔵精密工業株式会社（以下「会社」という。）の連結貸借対照表に計上されている投資有価証券13,135百万円には、連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、市場価格のない株式が4,579百万円含まれている。また、当連結会計年度の連結損益計算書において投資有価証券評価損1,955百万円が計上されている。</p> <p>会社は、市場価格のない株式について、取得原価をもって貸借対照表価額とし、実質価額が著しく低下した場合には減損処理の要否を検討している。そのうち、スタートアップ企業への投資等、超過収益力を見込み1株当たり純資産額に比べて高い価額で取得した株式については、超過収益力等が毀損し実質価額が大幅に低下した場合に減損処理を行うこととしている。</p> <p>超過収益力等の毀損の有無の検討には、投資先の属する市場環境や製品開発の状況等の理解、及び投資先の事業計画の達成可能性に対する判断が必要となる。事業計画には、投資先の売上高の増加等の重要な仮定が含まれ、事業計画の達成には高い不確実性を伴う。また、株式の超過収益力等の毀損の有無の判断には、事業計画と実績が乖離した場合の要因の分析が必要となり、重要な判断を伴うことに加え、仮に超過収益力等が毀損し、実質価額の著しい低下があった場合に認識する減損損失の金額は重要となる可能性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、スタートアップ企業への投資を含む市場価格のない株式の評価が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない株式の評価の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）内部統制の評価</p> <p>市場価格のない株式の評価に関連する内部統制の整備状況及び運用状況を評価した。評価に当たっては、特に減損処理の要否を検討する際に、経営者が超過収益力等の毀損を示唆する事象の有無を判断するための内部統制を理解した。</p> <p>（２）市場価格のない株式の評価の妥当性の検討</p> <p>市場価格のない株式のうち、金額的重要性が高いものを対象として、投資先の属する経営環境や製品開発の状況等に関し、会社の経営者及び投資責任者等に質問した。</p> <p>1株当たり純資産価額が、1株当たり帳簿価額と比較して著しく低下している市場価格のない株式のうち、特に金額的重要性が高く、投資先の経営環境に変化が生じ、超過収益力の毀損の可能性が高まっていると判断したものを対象として、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>投資先における事業計画の達成時期の遅延が超過収益力に与える影響の有無について、会社の投資責任者に質問するとともに、投資家向けに公表されたレポート等入手可能な関連資料と回答との整合性を評価した。</p> <p>事業計画に含まれる将来売上高に関する仮定の適切性を評価するため、翌期の売上高に関する顧客からの注文書若しくは顧客への見積書等を確認した。</p> <p>財政状態の悪化により実質価額の著しい低下が生じているかどうかについて、投資先の直近の財務情報入手し、取得価額と比較を行った。</p> <p>・実質価額が著しく低下している市場価格のない株式について、相当の減額処理が行われていることを確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、武蔵精密工業株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、武蔵精密工業株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月20日

武蔵精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 真 佐 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 真 樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられて
いる武蔵精密工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照
表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、武蔵精密
工業株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点におい
て適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における
当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫
理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査
法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると
判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対
応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない株式の評価
財務諸表の注記（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、会社は、当事業年度の貸借対照表上、市場価格 のない株式を2,711百万円計上している。
個別財務諸表の監査報告書で記載すべき監査上の主要な検討事項「市場価格のない株式の評価」は、連結財務 諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「市場価格のない株式の評価」と実質的に同一の内 容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。